

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2024年11月21日



株式会社 熊谷組



I.2025年3月期 第2四半期(中間期)決算 財務情報

1.ハイライト	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2.決算の概況【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
3.単体受注高	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
4.損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 9
5.連結子会社の業績	・ ・ ・ ・ ・ P.12
6.完成工事高および完成工事総利益（率）【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.13
7.完成工事高および完成工事総利益（率）（国内）【単体】	・ ・ ・ ・ ・ P.14
8.四半期毎の完成工事高および完成工事総利益（率）の推移【連結】【単体】	・ ・ ・ ・ ・ P.15
9.繰越工事高の推移【単体】	・ ・ ・ ・ ・ P.16
10.販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.17
11.貸借対照表【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.18
12.自己資本、自己資本比率およびR O E【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.20
13.株主還元【連結】（通期ベース）	・ ・ ・ ・ ・ P.21
14.有利子負債【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.22
15.キャッシュ・フロー【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.23
16.設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】	・ ・ ・ ・ ・ P.24

Ⅱ.企業価値向上に向けた取組み

17.企業価値向上に向けた取組み	・ ・ ・ ・ ・ P.25
------------------	----------------

Ⅲ.住友林業との協業

18.住友林業との協業	・ ・ ・ ・ ・ P.31
-------------	----------------

Ⅳ.非財務目標の取組み状況

19.ESG取組方針	・ ・ ・ ・ ・ P.36
20.ESG取組方針 ～重要課題・個別課題～	・ ・ ・ ・ ・ P.37
21.外部からの評価・イニシアチブへの参画	・ ・ ・ ・ ・ P.41

1.ハイライト

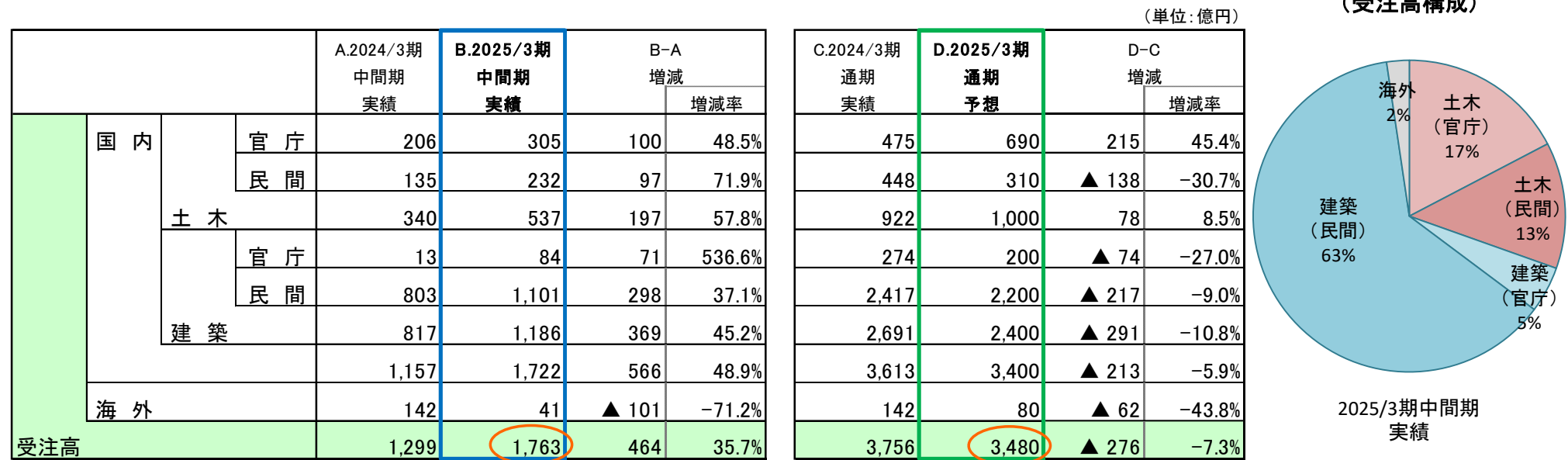
1	受注高増加【単体】 ・国内土木事業、国内建築事業ともに順調に受注を積み上げ、通期予想に対する進捗は例年を大きく上回る水準 ・受注時採算は前期に引き続き改善が進む
2	完成工事高増加。各利益とも減益【連結】 ・増加していた期首手持ち工事の消化により、完成工事高は増加 ・国内建築事業における売上総利益率低下の影響等により営業利益以下、各利益ともに減益となる
3	2025年3月期通期予想【連結】 ・各利益の通期予想に対する進捗は鈍いが、今後、受注時採算が改善した工事の出来高が伸びることや物価スライド・追加工事の獲得等による積み上がりで期首公表値の達成を見込む
4	株主還元 ・25/3期の配当は130円/株を予定 ・25/3期の配当性向は55.3%となる見通し

2.決算の概況【連結】

(単位:億円)

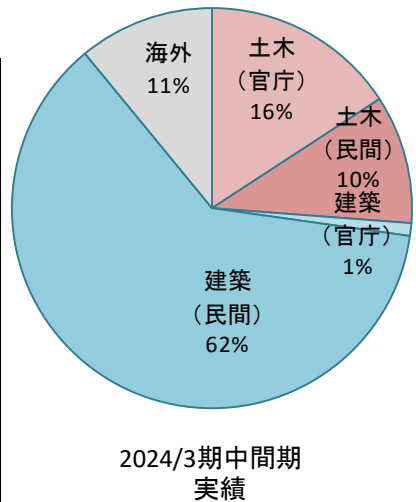
	A.2024/3期 中間期 実績	B.2025/3期 中間期 実績	C. B-A 対前年同期 増減	D. C/A 対前年同期 増減率	E.2025/3期 通期予想
完成工事高	1,963	2,195	232	+11.8%	4,622
営業利益	38	12	▲25	▲67.1%	150
経常利益	40	12	▲27	▲68.7%	154
親会社株主に帰属する 中間純利益	24	5	▲19	▲78.4%	101
単体受注高	1,299	1,763	464	+35.7%	3,480

3.単体受注高① 実績と予想



【当中間期までに受注した主な工事】

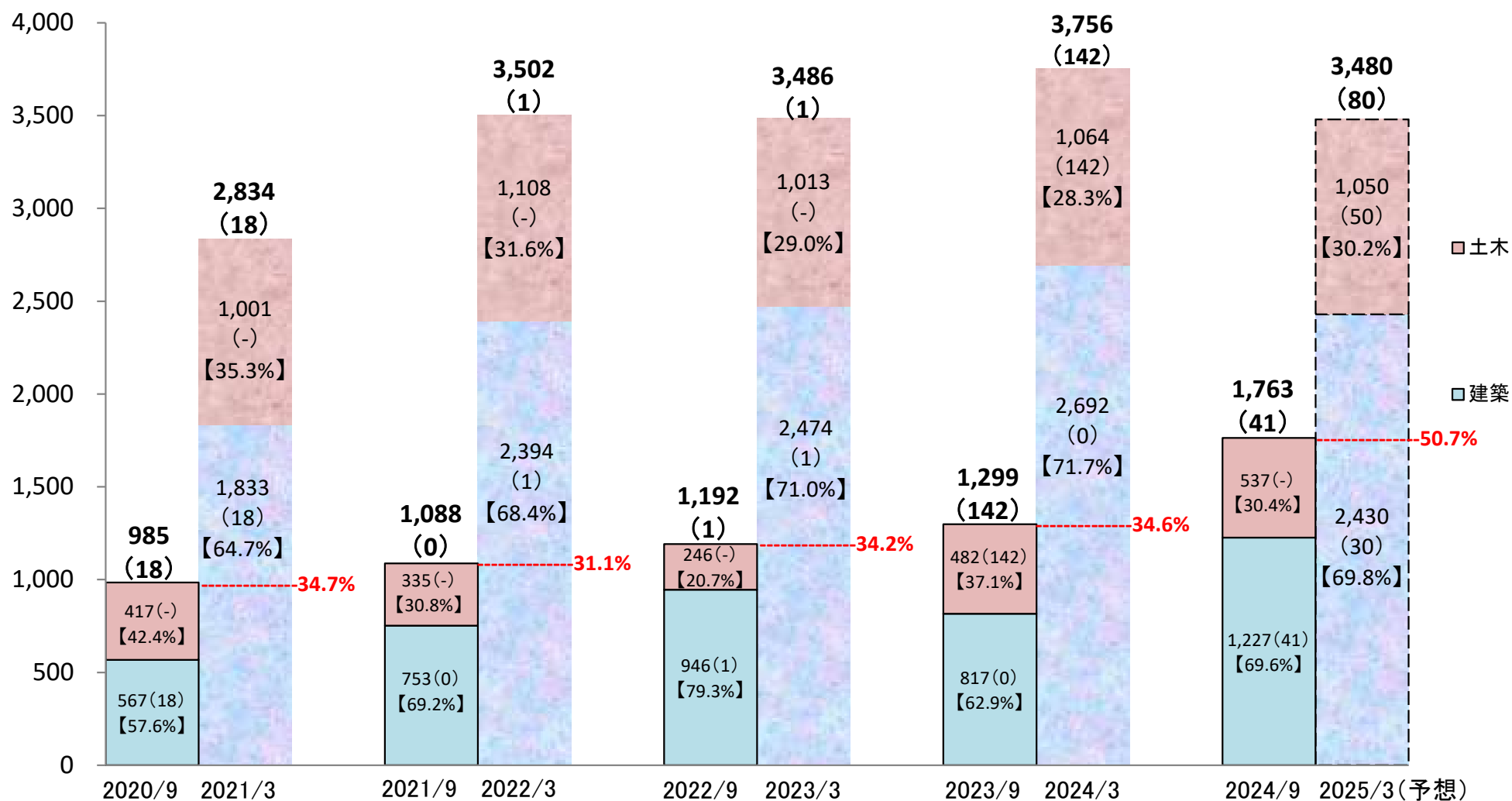
土・建・海外	官民	発注者	工事名	所在地
土木	民間	関西電力株式会社	堺港発電所 旧発電設備他除却工事およびこれに伴う廃材引取契約他2件	大阪府
土木	官庁	国土交通省	本明川ダム建設(一期)工事	長崎県
土木	官庁	東日本高速道路株式会社	東北自動車道 和賀川橋床版取替工事	岩手県
土木	官庁	農林水産省	和歌山平野農地防災事業 四箇井出島排水路建設工事	和歌山県
建築	民間	三井不動産レジデンシャル株式会社	柏の葉キャンパス149街区計画(A棟)	千葉県
建築	民間	JX金属株式会社	ひたちなかC2棟建屋建設工事	茨城県
建築	民間	アパホーム株式会社・アパマンション株式会社	(仮称)アパホテル&リゾート(広島駅前タワー)新築工事	広島県
建築	民間	JDP4ロジスティック4特定目的会社	GLP枚方IVプロジェクト	大阪府



3.単体受注高② 推移

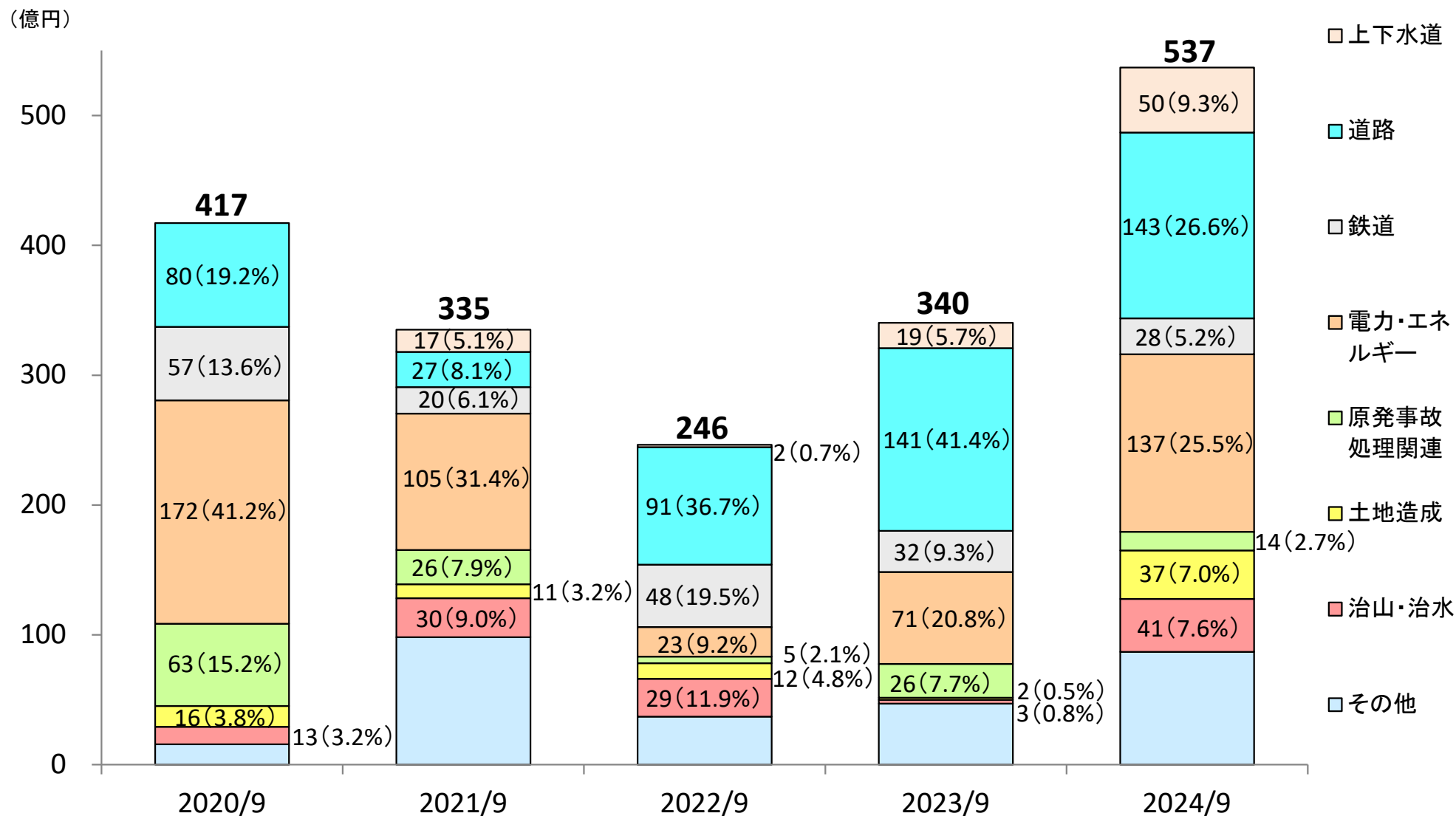
- ・ 例年より通期予想に対する進捗率は高い。下期も内定を含め多くの案件が控えており、期首公表値に向け順調に推移

受注高(億円) ※()内は、海外受注高 ※赤字は通期に対する進捗率
 ※【】内は、構成比率 ※2024/9は見通し値に対する進捗率



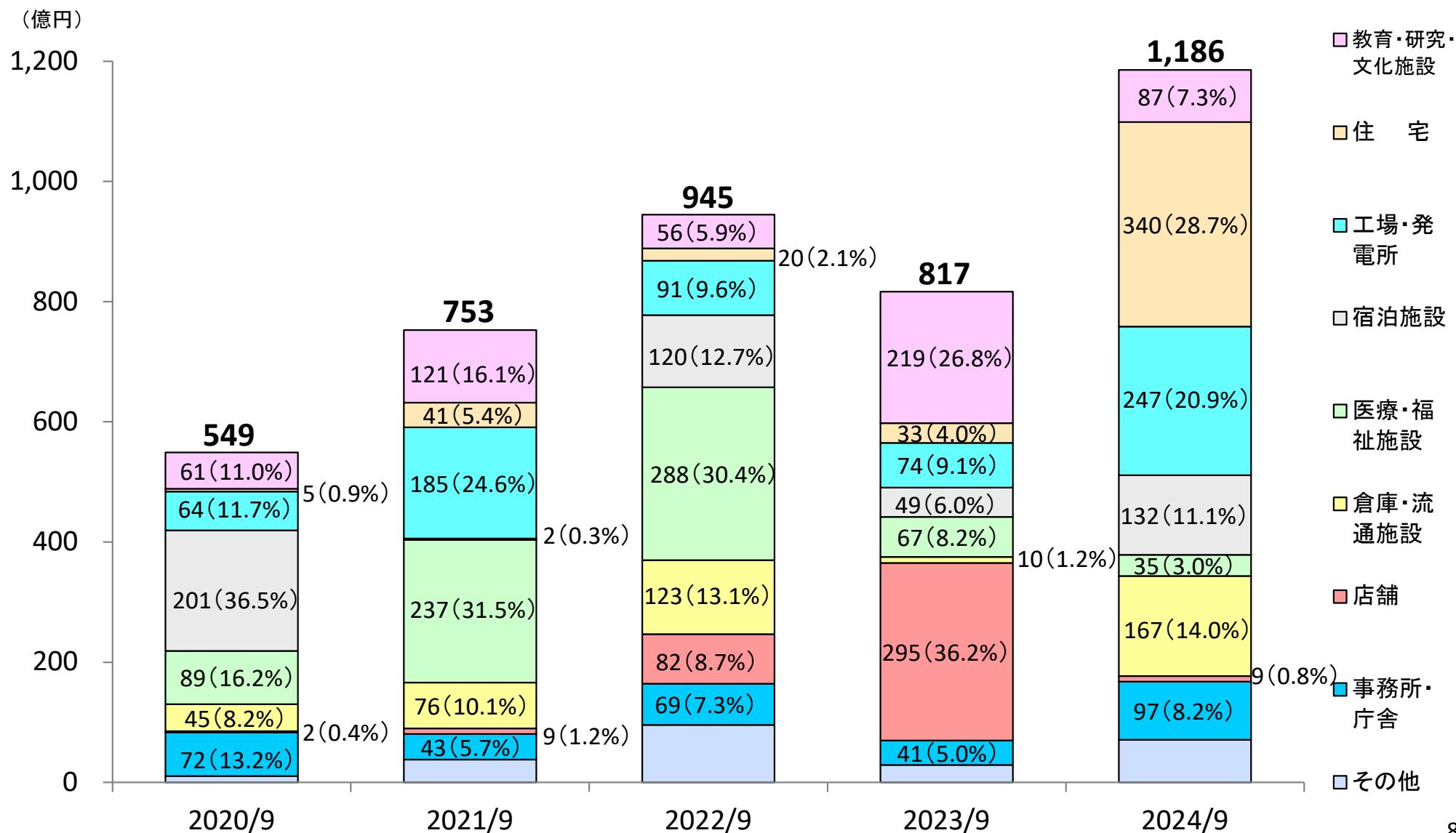
3.単体受注高③ 土木(国内)

- 高速道路の床版取替工事を複数受注し、道路分野は高水準の受注を確保
- 火力発電所除却工事の受注により、電力・エネルギー分野が増加



3.単体受注高④ 建築(国内)

- 大型案件の受注により住宅分野、工場・発電所分野、倉庫・流通分野などが増加



4.損益計算書① 実績と予想【連結】

【連結】

	A.2024/3期			B.2025/3期			B-A			増減率
	中間期 実績			中間期 実績			増減			
	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	
完成工事高	1,963	1,479	483	2,195	1,610	585	232	130	102	11.8%
完成工事総利益	150	110	39	129	82	46	▲ 21	▲ 28	7	
(利益率)	7.6%	7.5%	8.1%	5.9%	5.1%	7.9%	-1.7%	-2.4%	-0.2%	
一般管理費	112	86	26	116	89	27	4	3	1	
営業利益	38	25	13	12	▲ 6	19	▲ 25	▲ 31	6	-67.1%
(利益率)	1.9%	1.7%	2.7%	0.6%	-0.4%	3.2%	-1.3%	-2.1%	0.5%	
営業外収益	8	18	▲ 10	6	20	▲ 14	▲ 1	2	▲ 3	
営業外費用	5	5	▲ 0	6	6	0	1	1	0	
経常利益	40	37	3	12	8	5	▲ 27	▲ 30	2	-68.7%
(利益率)	2.0%	2.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.8%	-1.4%	-2.0%	0.3%	
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	2	1	0	1	0	1	▲ 1	▲ 1	0	
税金等調整前 中間(当期)純利益	38	36	2	11	7	4	▲ 27	▲ 29	2	-70.0%
法人税、住民税及び 事業税	11	7	4	4	1	3	▲ 7	▲ 6	▲ 1	
法人税等調整額	3	3	1	2	▲ 0	3	▲ 1	▲ 3	2	
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益	24	26	▲ 2	5	6	▲ 1	▲ 19	▲ 20	1	-78.4%
(利益率)	1.2%	1.8%	-0.4%	0.2%	0.4%	-0.2%	-1.0%	-1.4%	0.2%	

(単位:億円)

C.2024/3期			D.2025/3期			D-C(対24/3期)			
通期 実績			通期 予想			増減			増減率
連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	
4,432	3,279	1,153	4,622	3,450	1,172	190	171	19	4.3%
361	246	114	395	284	111	34	38	▲ 3	
8.1%	7.5%	9.9%	8.5%	8.2%	9.5%	0.4%	0.7%	-0.4%	
234	180	54	245	188	57	11	8	3	
126	66	60	150	96	54	24	30	▲ 6	18.6%
2.9%	2.0%	5.2%	3.2%	2.8%	4.6%	0.3%	0.8%	-0.6%	
14	22	▲ 9	11	21	▲ 10	▲ 3	▲ 1	▲ 1	
10	10	▲ 0	7	7	0	▲ 3	▲ 3	0	
130	79	52	154	110	44	24	31	▲ 8	18.1%
2.9%	2.4%	4.5%	3.3%	3.2%	3.8%	0.4%	0.8%	-0.7%	
1	1	0	0	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 0	
5	3	2	1	0	1	▲ 4	▲ 3	▲ 1	
126	76	50	153	110	43	27	34	▲ 7	21.5%
49	29	19	39	23	16	▲ 10	▲ 6	▲ 3	
▲ 6	▲ 7	0	13	11	2	19	18	2	
83	53	30	101	76	25	18	23	▲ 5	21.4%
1.9%	1.6%	2.6%	2.2%	2.2%	2.1%	0.3%	0.6%	-0.5%	

【連結子会社 7社】

(株)ガイアート、テクノス(株)、ケーアントイー(株)、(株)ファテック、テクノスペース・クリエイツ(株)、(株)テクニカルサポート、華熊營造(股)(台湾)

【持分法適用会社 3社】

笹島建設(株)、共栄機械工事(株)、(株)前田工務店

4.損益計算書② 実績と予想【単体】

(単位:億円)

			A.2024/3期		B.2025/3期		B-A		
			中間期	実績	中間期	実績	増減		
							増減率	利益率	
				利益率		利益率			
	国内	土 木	449		485		36	8.1%	
		建 築	1,027		1,115		88	8.6%	
			1,476		1,600		124	8.4%	
	海外	4		9		6	153.6%		
	完成工事高			1,479		1,610		130	8.8%
	国内	土 木	35	7.7%	67	13.8%	32		6.1%
		建 築	76	7.4%	15	1.3%	▲ 61		-6.1%
			110	7.5%	82	5.1%	▲ 28		-2.4%
	海外	0	7.3%	1	6.7%	0		-0.6%	
	完成工事総利益			110	7.5%	82	5.1%	▲ 28	-25.5%
		人件費	43		43		▲ 0		
		物件費	43		46		3		
一般管理費			86		89		3		
営業利益又は営業損失(▲)			25	1.7%	▲ 6	-0.4%	▲ 31	-126.1%	-2.1%
営業外収益			18		20		2		
営業外費用			5		6		1		
経常利益			37	2.5%	8	0.5%	▲ 30	-79.6%	-2.0%
特別利益			0		0		0		
特別損失			1		0		▲ 1		
税引前中間(当期)純利益			36		7		▲ 29	-79.6%	
法人税、住民税及び事業税			7		1		▲ 6		
法人税等調整額			3		▲ 0		▲ 3		
中間(当期)純利益			26	1.8%	6	0.4%	▲ 20	-75.7%	-1.4%

			C.2024/3期		D.2025/3期		E.2025/3期		E-C(対24/3期)			E-D(対期首予想)		
			通期	実績	通期	期首予想	通期	今回予想	増減			増減		
									増減率	利益率		増減率	利益率	
			994		1,000		1,000		6	0.6%		-	-	
			2,274		2,400		2,400		126	5.5%		-	-	
			3,268		3,400		3,400		132	4.0%		-	-	
			11		50		50		39	363.4%		-	-	
			3,279		3,450		3,450		171	5.2%		-	-	
			123	12.4%	110	11.0%	130	13.0%	7	0.6%		20		2.0%
			122	5.4%	170	7.1%	150	6.3%	28	0.9%		▲ 20		-0.8%
			245	7.5%	280	8.2%	280	8.2%	35	0.7%		-		-
			1	11.4%	4	8.0%	4	8.0%	3	-3.4%		-		-
			246	7.5%	284	8.2%	284	8.2%	38	15.3%	0.7%	-	-	-
			84		90		90		5			-		
			96		98		98		3			-		
			180		188		188		8			-		
			66	2.0%	96	2.8%	96	2.8%	30	45.0%	0.8%	-	-	-
			22		21		21		▲ 1			-		
			10		7		7		▲ 3			-		
			79	2.4%	110	3.2%	110	3.2%	31	39.9%	0.8%	-	-	-
			1		0		0		▲ 1			-		
			3		0		0		▲ 3			-		
			76		110		110		34	44.7%		-	-	
			29		23		23		▲ 6			-		
			▲ 7		11		11		18			-		
			53	1.6%	76	2.2%	76	2.2%	23	43.1%	0.6%	-	-	-

4.損益計算書③ 営業外損益および特別損益の内訳【連結】

営業外損益の状況(連結)

(単位:億円)

		A.2024/3期 中間期 実績			B.2025/3期 中間期 実績			B-A 増減		
		連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等
営業外収益	受取利息配当金	4.7	15.7	▲ 11.0	5.8	19.6	▲ 13.8	1.1	3.9	▲ 2.8
	持分法による投資利益	0.1	-	0.1	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.1
	為替差益	1.5	1.4	0.1	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.1
	その他	1.2	0.9	0.3	0.5	0.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3
	営業外収益 計	7.5	18.0	▲ 10.4	6.3	20.0	▲ 13.8	▲ 1.3	2.1	▲ 3.3
営業外費用	支払利息	1.4	1.6	▲ 0.2	2.5	2.6	▲ 0.1	1.1	1.0	0.1
	持分法による投資損失	-	-	-	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1
	為替差損	-	-	-	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
	シンジケートローン手数料	2.6	2.6	-	0.8	0.8	-	▲ 1.7	▲ 1.7	-
	投資事業組合運用損	0.6	0.6	-	1.8	1.8	-	1.2	1.2	-
	その他	0.7	0.6	0.1	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
営業外費用 計		5.3	5.4	▲ 0.1	6.2	5.9	0.3	0.9	0.5	0.4

特別損益の状況(連結)

(単位:億円)

		A.2024/3期 中間期 実績			B.2025/3期 中間期 実績			B-A 増減		
		連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等
特別利益	固定資産売却益	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	投資有価証券売却益	0.0	0.0	-	-	-	-	▲ 0.0	▲ 0.0	-
	会員権売却益	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	特別利益 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別損失	固定資産除却損	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	損害賠償金	1.3	1.3	-	0.8	0.3	0.6	▲ 0.5	▲ 1.0	0.6
	貸倒引当金繰入額	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1
	その他	0.4	0.0	0.4	0.0	-	0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.4
特別損失 計		1.7	1.3	0.4	1.1	0.3	0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	0.4

5.連結子会社の業績

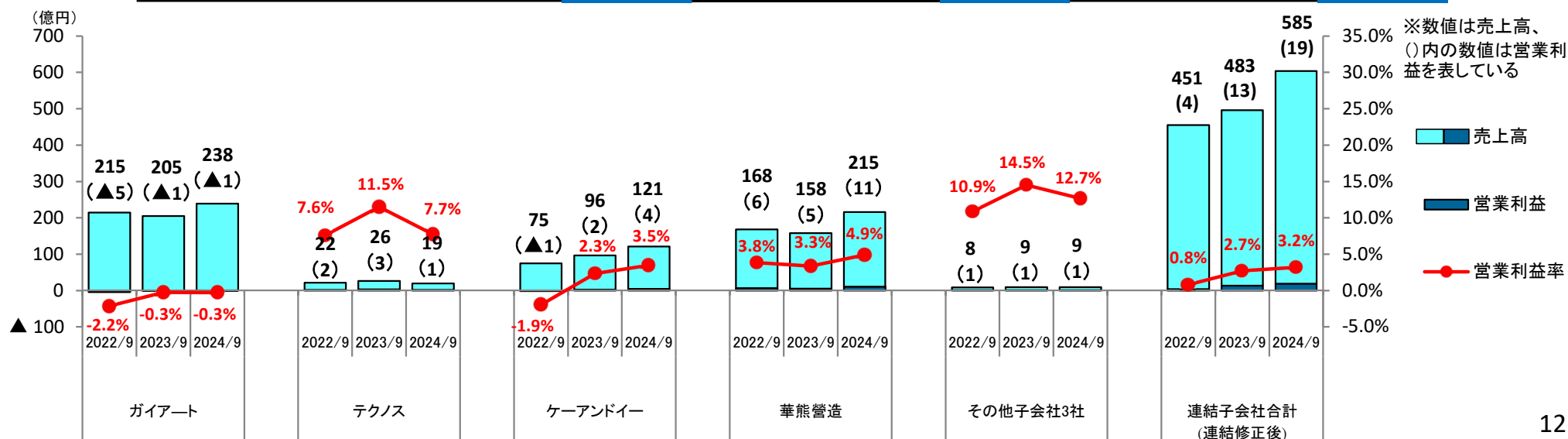
- 豊富な手持ち工事の順調な消化により売上高が増加、利益面ではケーアンドイー、華熊營造がけん引し、子会社群全体で増収増益となる

連結子会社の業績

(単位:億円)

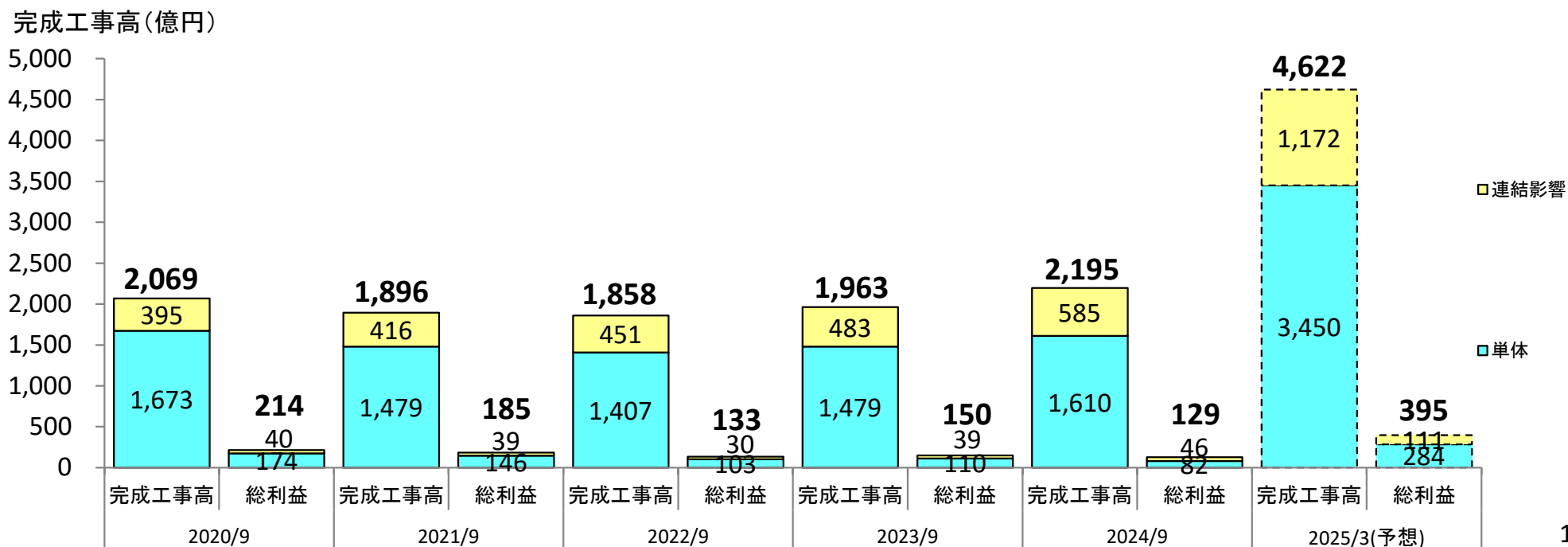
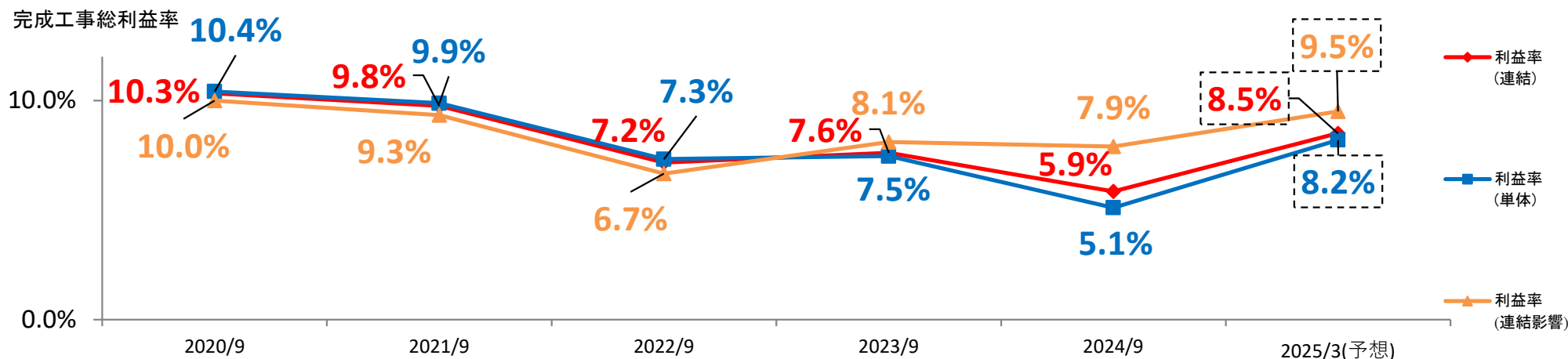
	株式会社ガイアート			テクノス株式会社			ケーアンドイー株式会社		
	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期
売上高	215	205	238	22	26	19	75	96	121
営業利益・損失(▲)	▲5	▲1	▲1	2	3	1	▲1	2	4
経常利益・損失(▲)	▲4	▲0	▲1	2	3	1	▲1	3	4
中間純利益・損失(▲)	▲4	▲1	▲1	1	2	1	▲1	2	3

	華熊營造股份有限公司(台湾)			その他子会社3社			連結子会社合計(連結修正後)		
	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2023/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期
売上高	168	158	215	8	9	9	451	483	585
営業利益	6	5	11	1	1	1	4	13	19
経常利益・損失(▲)	7	5	12	1	1	1	▲11	3	5
中間純利益・損失(▲)	5	4	11	1	1	1	▲12	▲2	▲1



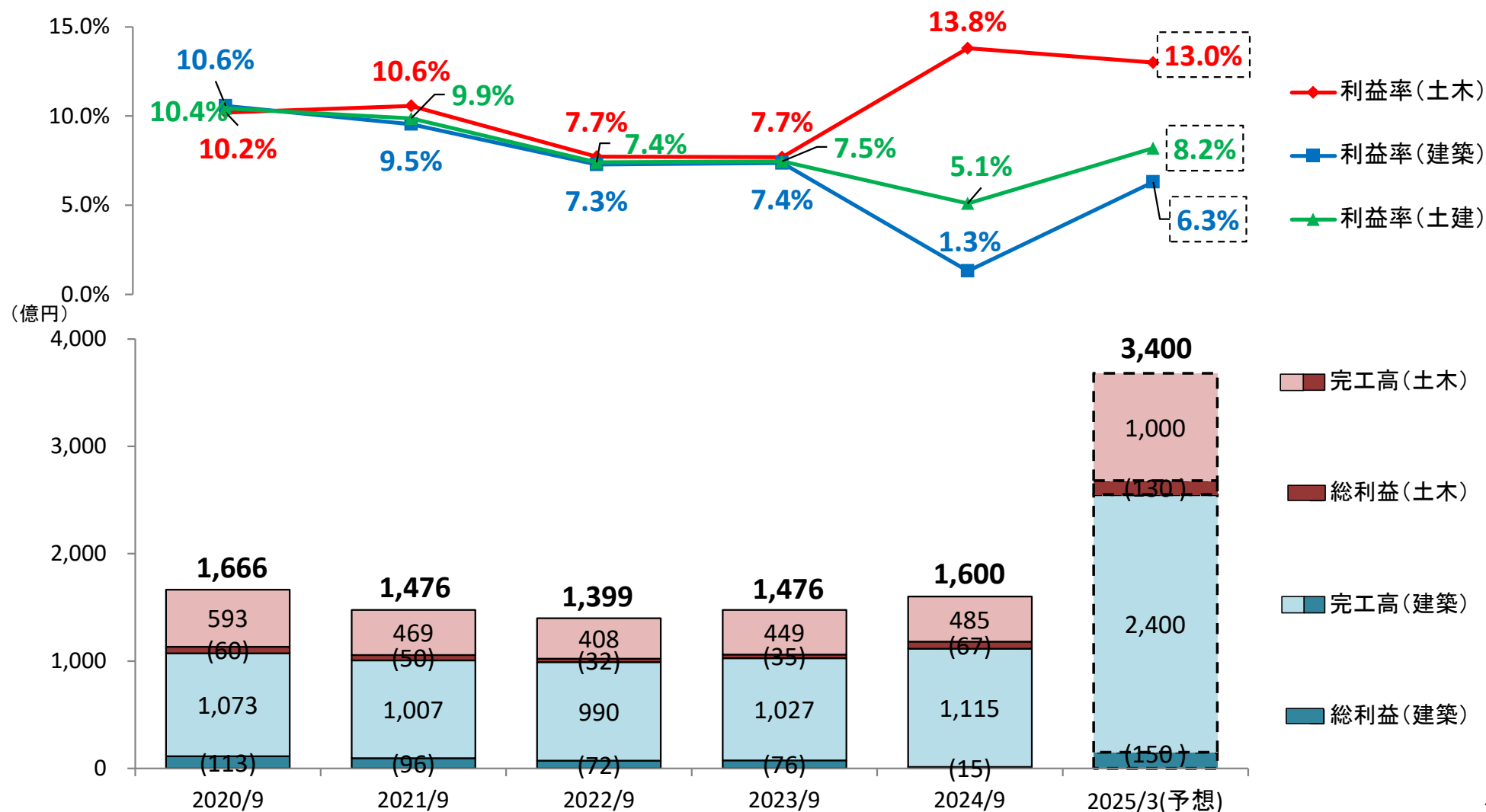
6.完成工事高および完成工事総利益(率)【連結】

- ・ 単体・子会社ともに豊富な手持ち工事を背景に完成工事高は増加
- ・ 利益率は国内建築事業における不採算工事の影響で低下

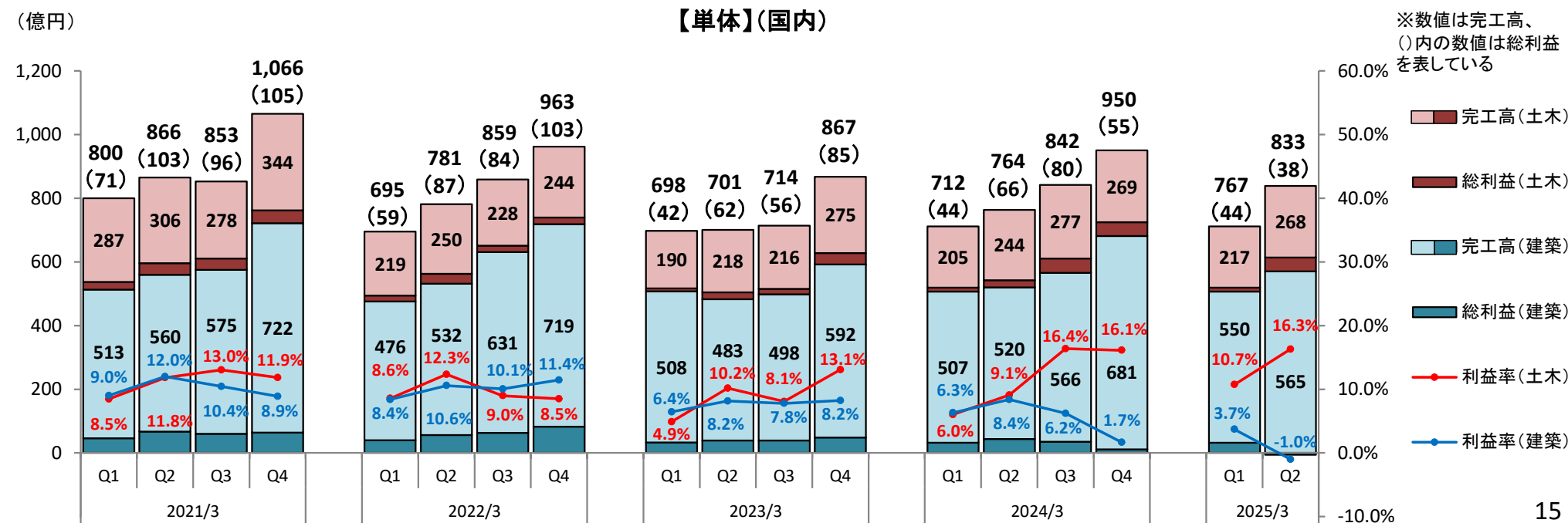
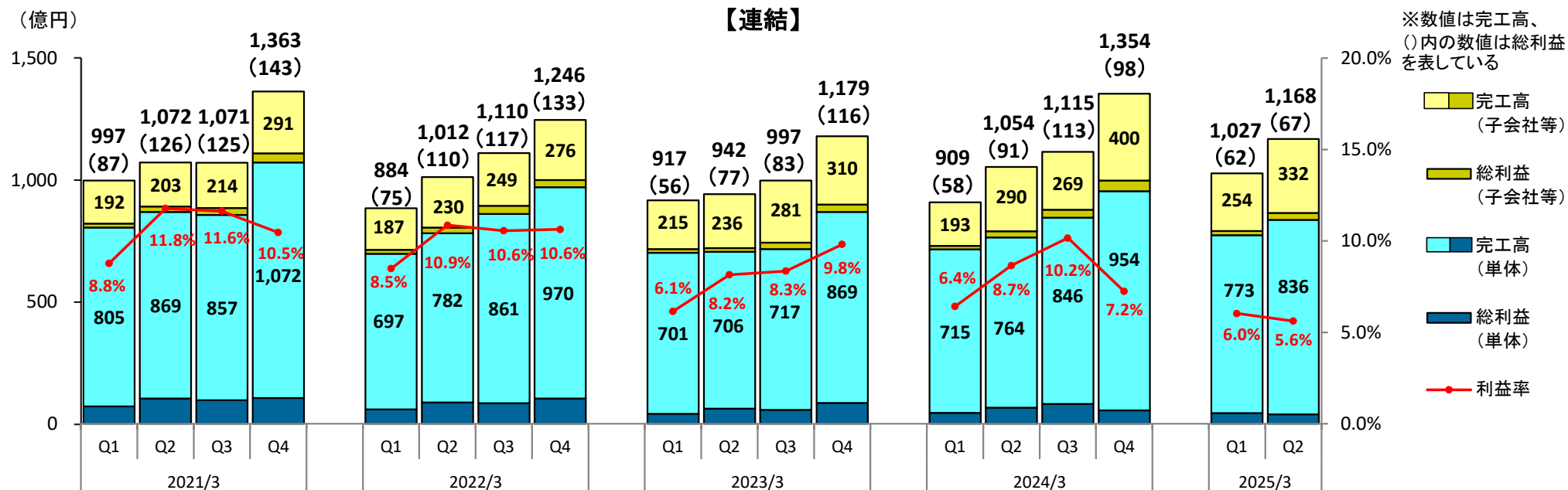


7. 完成工事高および完成工事総利益(率)(国内)【単体】

- ・ 増加していた期首手持ち工事の消化により完成工事高は増加
- ・ 土木事業は高採算工事の完成や、追加設計変更獲得等により、利益率が改善
- ・ 建築事業は前々期以前に受注した不採算工事の影響や、一部工事における追加設計変更の獲得遅れ等により、利益率が低下

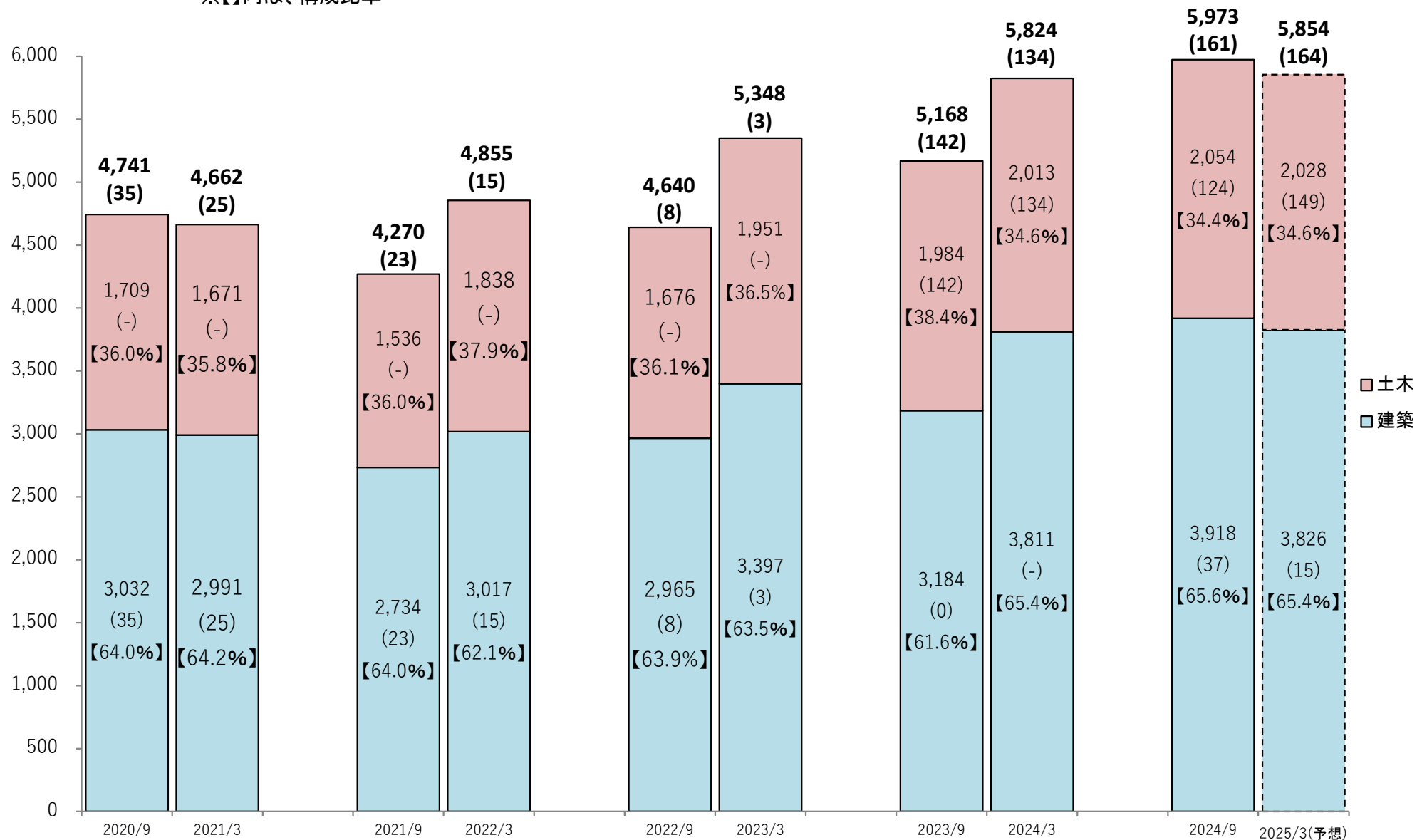


8.四半期毎の完成工事高および完成工事総利益(率)の推移【連結】【単体】

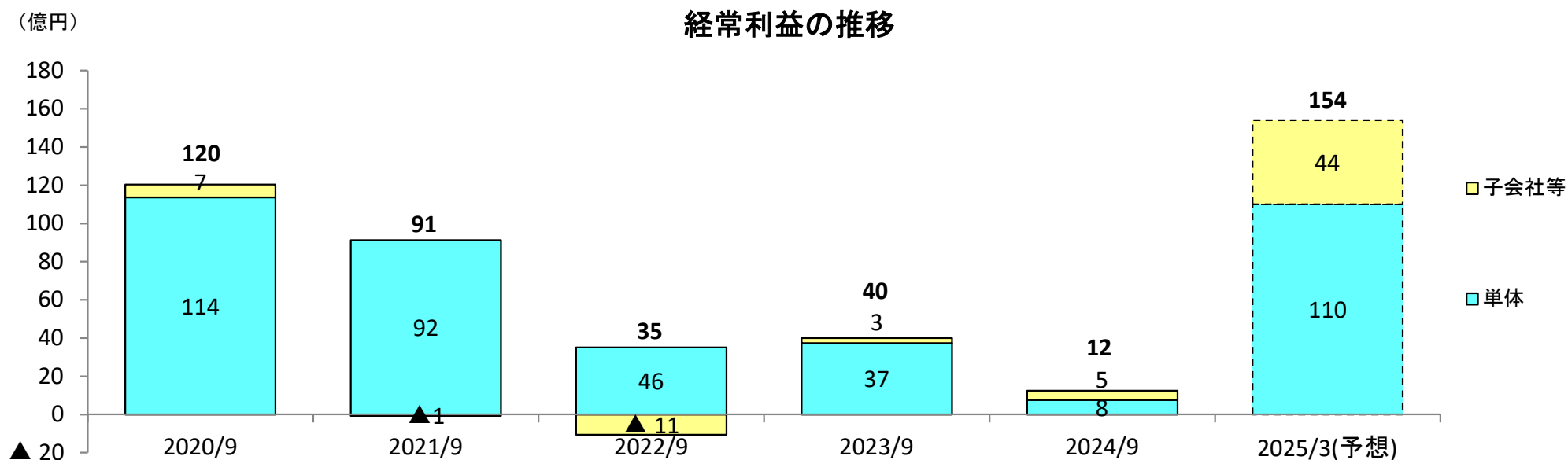
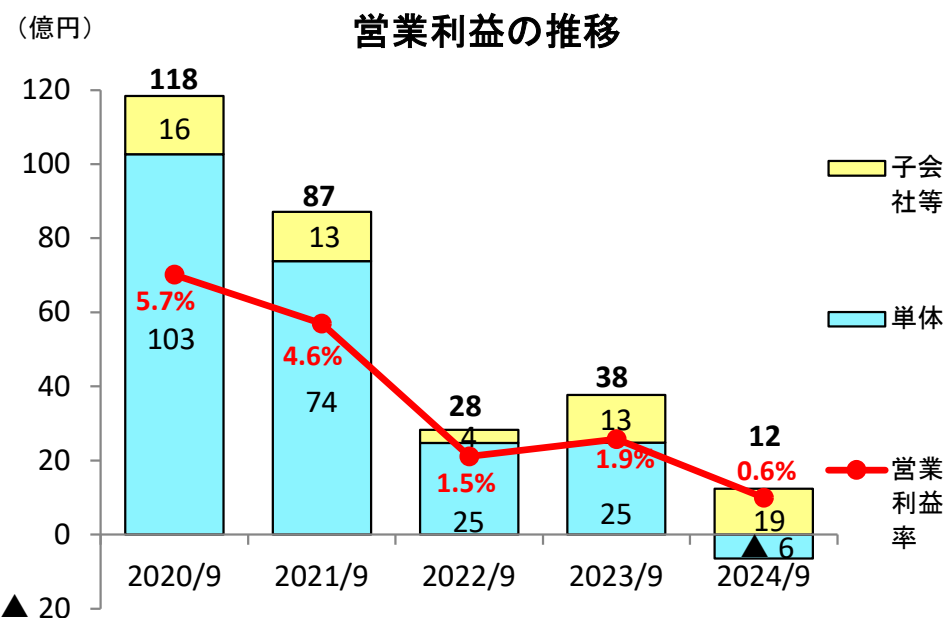
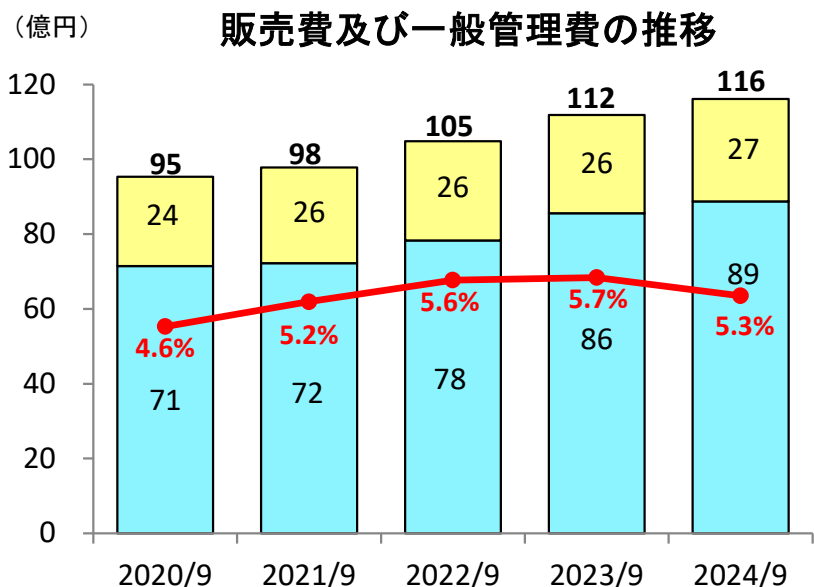


9. 繰越工事高の推移【単体】

繰越工事高(億円) ※()内は、海外繰越工事高
※【】内は、構成比率



10.販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】



11.貸借対照表① 資産【連結】

【連結貸借対照表】(資産)

(単位:億円)

	A.2024/3期			B.2024/9期			B-A		
	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等
現金預金	701	392	308	466	221	245	▲ 235	▲ 171	▲ 64
受取手形・完成工事未収入金等	2,665	2,288	378	2,365	2,029	336	▲ 300	▲ 258	▲ 42
未成工事支出金	85	74	11	99	82	17	14	8	6
未収入金	221	216	5	236	187	48	14	▲ 28	43
その他	23	14	10	38	29	10	15	15	▲ 0
貸倒引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0	0	0
流動資産合計	3,695	2,983	712	3,204	2,549	655	▲ 491	▲ 434	▲ 56
建物及び構築物	98	58	39	96	57	39	▲ 2	▲ 1	▲ 1
土地	179	149	30	179	149	30	0	0	0
その他	21	9	12	24	11	13	3	2	1
有形固定資産合計	298	217	81	299	218	81	1	0	1
無形固定資産合計	16	14	2	16	14	2	▲ 0	▲ 0	▲ 0
投資有価証券・関係会社株式	486	517	▲ 31	621	662	▲ 41	135	145	▲ 10
繰延税金資産	35	23	13	10	-	10	▲ 25	▲ 23	▲ 3
その他	144	75	69	162	90	72	17	14	3
貸倒引当金	▲ 2	▲ 0	▲ 2	▲ 2	▲ 0	▲ 2	▲ 0	-	▲ 0
投資等合計	664	615	49	791	751	39	127	137	▲ 10
固定資産合計	978	846	131	1,105	983	122	127	137	▲ 9
資産合計	4,672	3,829	843	4,309	3,532	777	▲ 363	▲ 297	▲ 66

11.貸借対照表② 負債・純資産【連結】

【連結貸借対照表】(負債・純資産)

(単位:億円)

	A.2024/3期			B.2024/9期			B-A		
	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等
支払手形・工事未払金・電子記録債務等	1,296	975	321	1,121	836	285	▲ 175	▲ 139	▲ 37
短期借入金	109	107	2	118	146	▲ 28	9	39	▲ 30
コマーシャル・ペーパー	150	150	-	-	-	-	▲ 150	▲ 150	-
未払法人税等	34	18	16	6	3	2	▲ 29	▲ 15	▲ 14
未成工事受入金	231	218	13	238	215	23	6	▲ 4	10
預り金	367	349	18	396	368	29	30	19	11
工事損失引当金	38	38	0	41	40	1	3	2	1
賞与引当金	41	27	14	38	26	12	▲ 3	▲ 1	▲ 2
その他	168	140	27	68	52	17	▲ 100	▲ 89	▲ 11
流動負債合計	2,435	2,023	412	2,026	1,685	340	▲ 409	▲ 337	▲ 71
長期借入金	265	265	-	273	273	-	8	8	-
株式給付引当金	3	3	-	2	2	-	▲ 1	▲ 1	-
退職給付に係る負債/退職給付引当金	164	140	25	165	140	25	1	0	0
繰延税金負債	-	-	-	10	10	▲ 0	10	10	▲ 0
その他	6	3	2	6	4	2	1	1	▲ 0
固定負債合計	438	411	27	456	429	27	19	19	▲ 0
負債合計	2,872	2,433	439	2,482	2,115	367	▲ 390	▲ 319	▲ 72
株主資本合計	1,647	1,262	386	1,593	1,209	384	▲ 54	▲ 53	▲ 1
その他の包括利益累計額	153	134	19	234	208	26	81	74	7
純資産合計	1,800	1,396	405	1,827	1,417	410	27	21	6
負債及び純資産合計	4,672	3,829	843	4,309	3,532	777	▲ 363	▲ 297	▲ 66
(自己資本比率)	38.5%	36.4%	48.0%	42.4%	40.1%	52.8%	3.9%	3.7%	4.8%

12.自己資本、自己資本比率およびROE【連結】

- ・仕入債務の支払やCP償還等により負債が減少し、自己資本比率は42.4%に上昇
- ・当期純利益の増加により、25/3期のROEは前期比約0.6pt増加する見込み

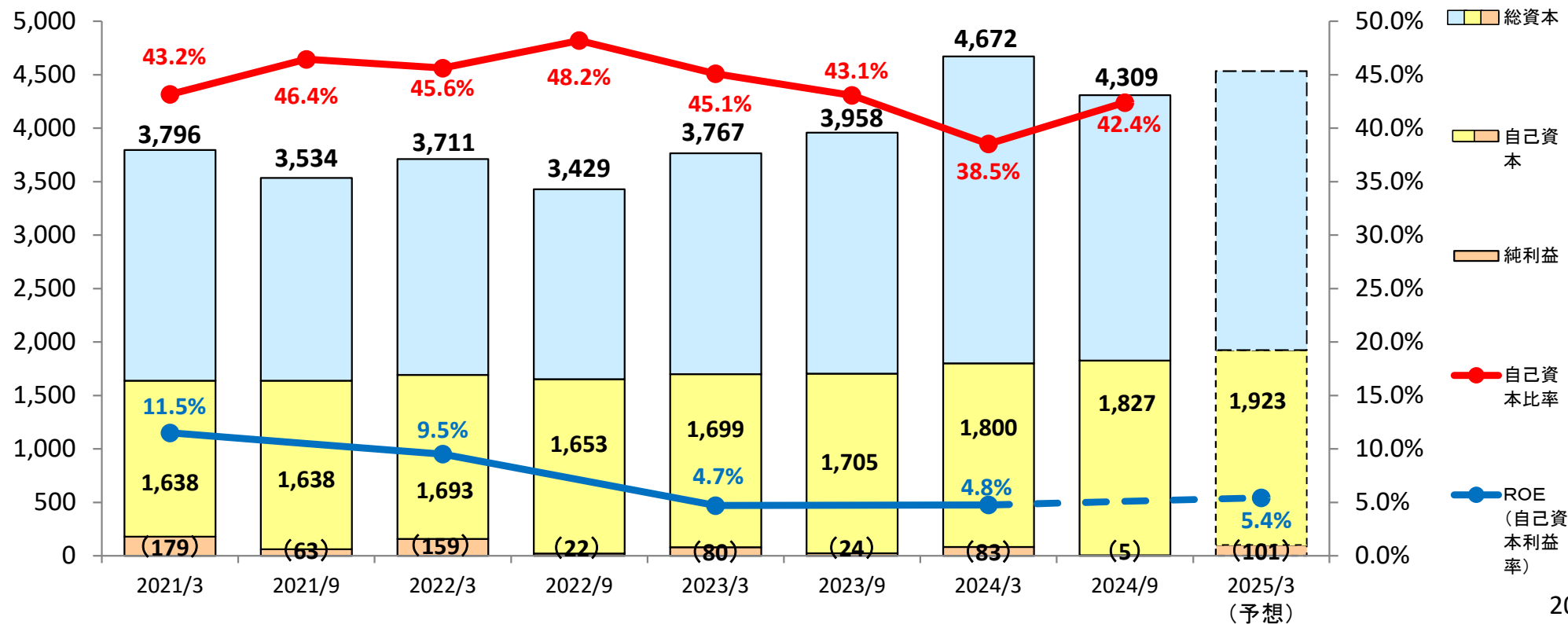
自己資本、自己資本比率およびROEの状況

(単位:億円)

	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3 (予想)
自己資本	1,638	1,638	1,693	1,653	1,699	1,705	1,800	1,827	1,923
総資本	3,796	3,534	3,711	3,429	3,767	3,958	4,672	4,309	—
自己資本比率	43.2%	46.4%	45.6%	48.2%	45.1%	43.1%	38.5%	42.4%	—
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	179	63	159	22	80	24	83	5	101
ROE(自己資本利益率)	11.5%	—	9.5%	—	4.7%	—	4.8%	—	5.4%

(億円)

自己資本、自己資本比率およびROEの推移



13. 株主還元【連結】(通期ベース)

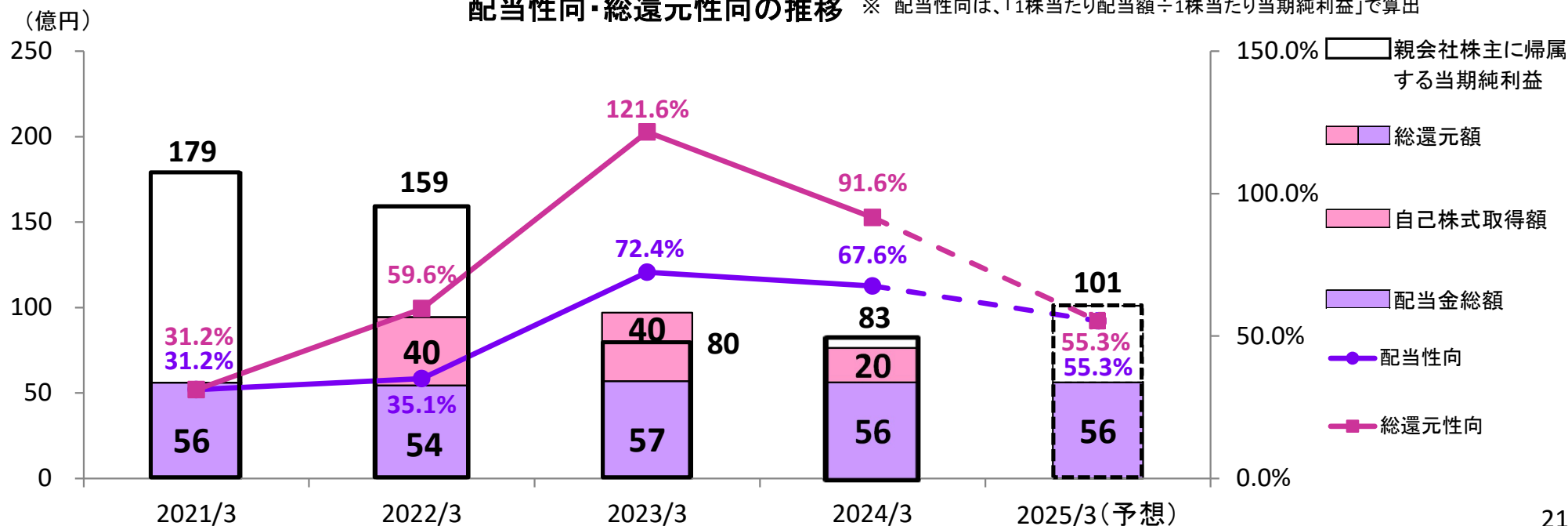
- 25/3期の配当は130円/株を予定
- 配当性向は55.3%となる見通し

配当金の状況

(単位: 億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3(予想)
発行済株式数	46,805,660株	45,411,660株	43,900,360株	43,285,560株	43,285,560株
自己株式数	▲52,116株	▲58,169株	▲62,644株	▲69,781株	▲71,218株
1株当たり配当額	120.00円	120.00円	130.00円	130.00円	130.00円
配当金総額	56	54	57	56	56
親会社株主に帰属する当期純利益	179	159	80	83	101
1株当たり当期純利益	384.69	342.13円	179.64円	192.36円	235.08円
配当性向	31.2%	35.1%	72.4%	67.6%	55.3%
自己株式取得	—	40	40	20	—
総還元額	—	94	97	76	—
総還元性向	31.2%	59.6%	121.6%	91.6%	55.3%

配当性向・総還元性向の推移 ※ 配当性向は、「1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益」で算出



14.有利子負債【連結】

- ・D/Eレシオは低水準を維持し財務健全性は高い

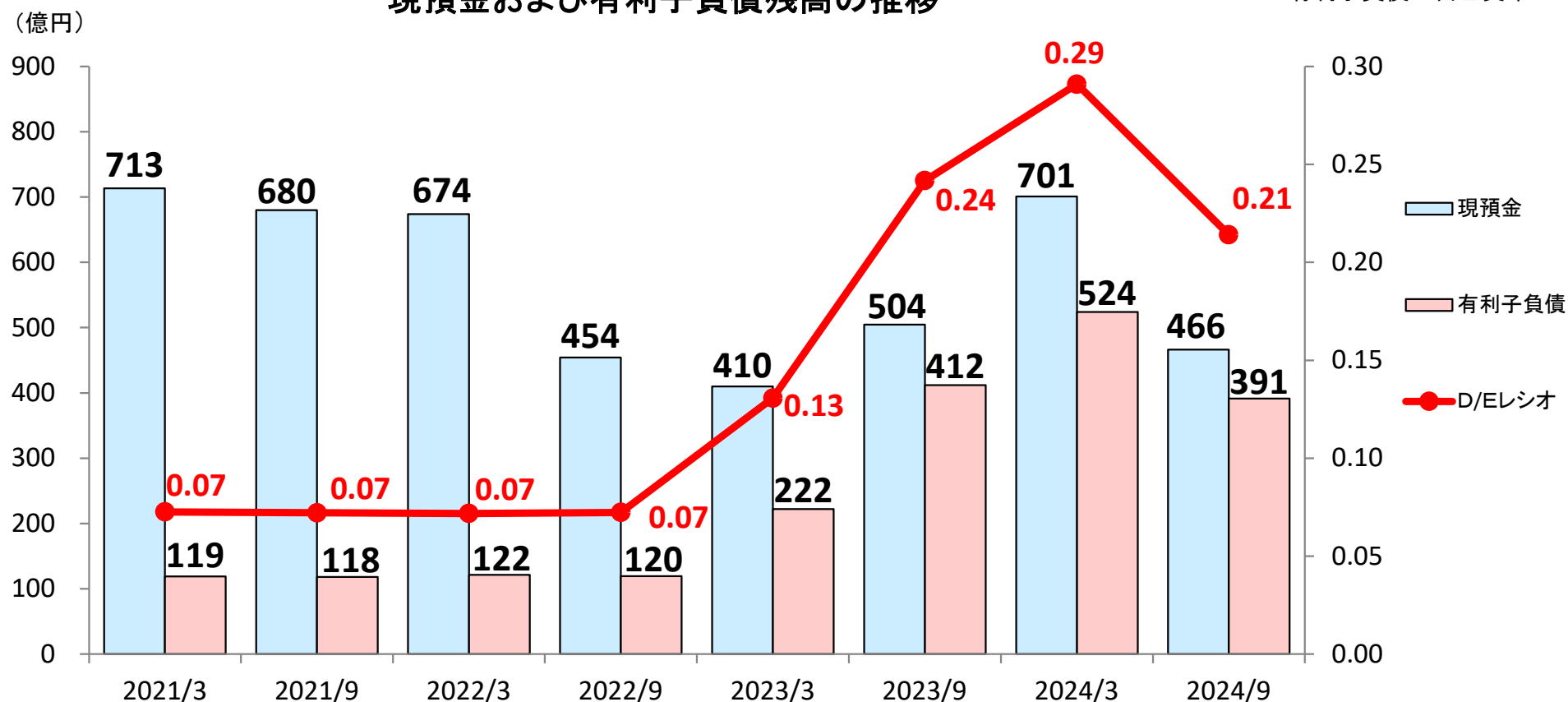
有利子負債の推移

(単位: 億円)

	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
有利子負債残高	119	118	122	120	222	412	524	391
自己資本	1,638	1,638	1,693	1,653	1,699	1,705	1,800	1,827
D/Eレシオ	0.07	0.07	0.07	0.07	0.13	0.24	0.29	0.21

現預金および有利子負債残高の推移

※D/Eレシオ
有利子負債÷自己資本



15.キャッシュ・フロー【連結】

- ・売上債権の回収等により営業CFは+9億円、海外における不動産開発事業への投資等により投資CFは▲56億円、CP償還等により財務CFは▲193億円で、全体額は▲235億円

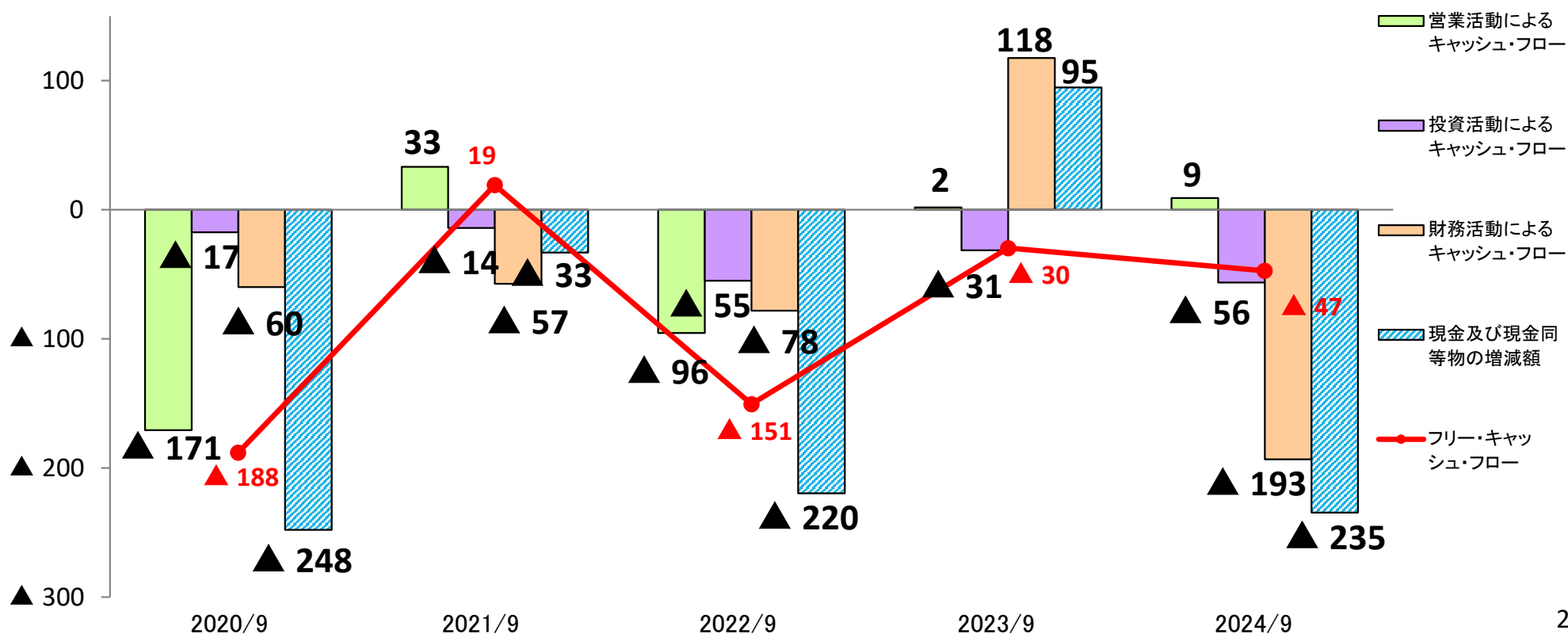
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 171	33	▲ 96	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17	▲ 14	▲ 55	▲ 31	▲ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60	▲ 57	▲ 78	118	▲ 193
現金及び現金同等物の増減額	▲ 248	▲ 33	▲ 220	95	▲ 235

(億円)

キャッシュ・フローの推移



16.設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】

設備投資等の状況

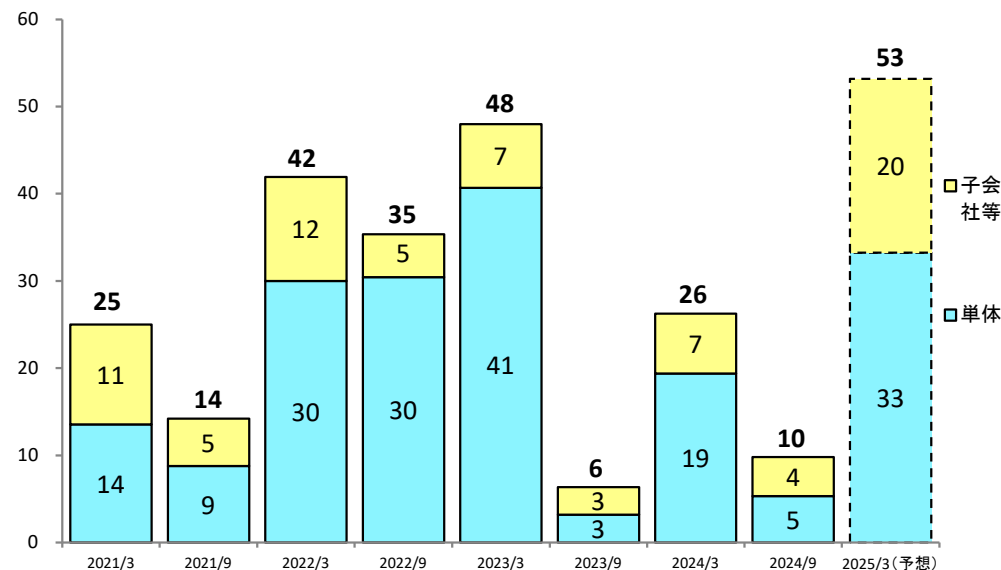
(単位:億円)

	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3
設備投資	25	14	42	35	48
減価償却費	20	9	20	9	19
研究開発費	27	13	27	13	28

	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3 (予想)
設備投資	6	26	10	53
減価償却費	10	20	10	23
研究開発費	14	31	15	34

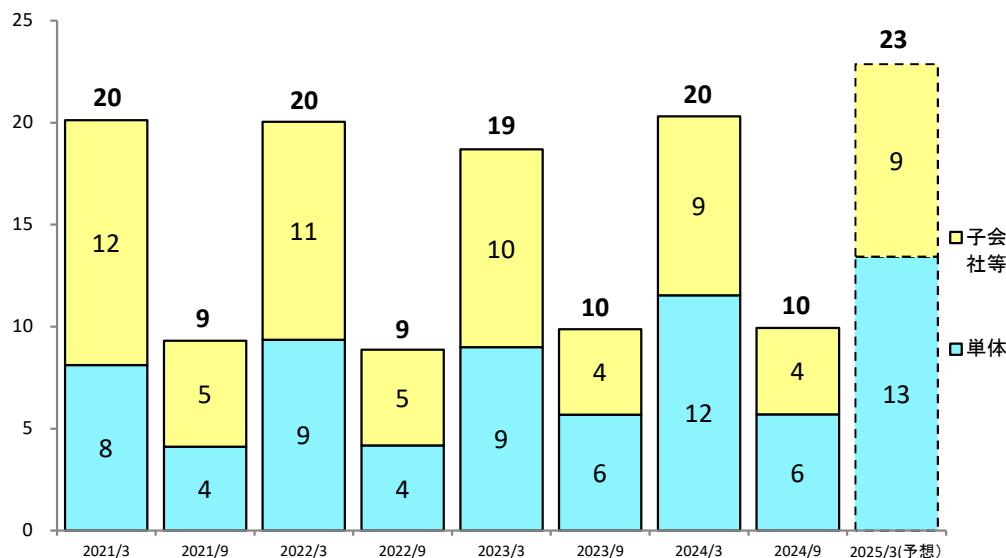
(億円)

設備投資の推移



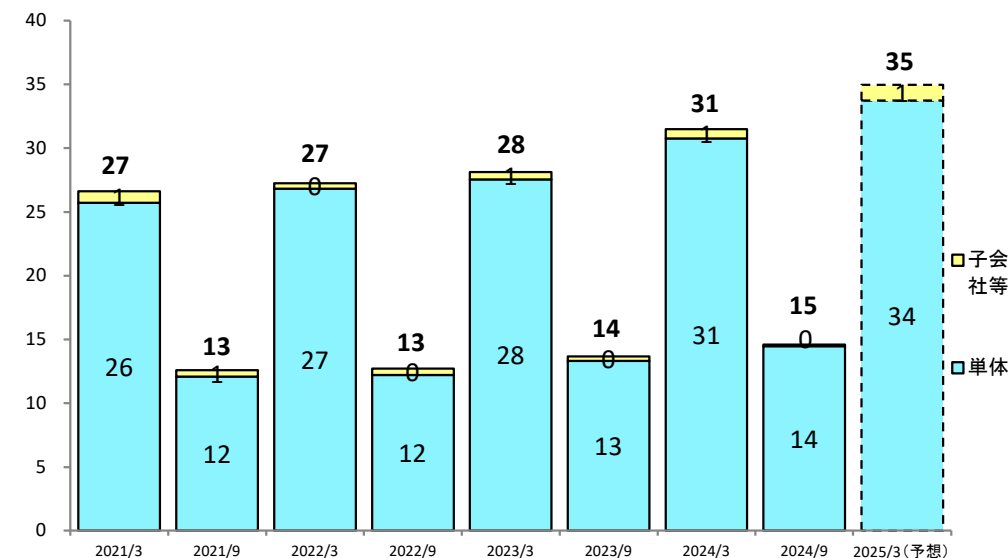
(億円)

減価償却費の推移



(億円)

研究開発費の推移



企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営



17. 企業価値向上に向けた取組み①

基本的な考え方

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、経営上の最も重要なミッションと認識
- 財務健全性と資本効率の両立に向けた取組みを実施
- 事業投資において、資本コストをハードル・レートに最適な経営判断
- 株価を意識しながら株主還元の拡充や資本効率の向上を図るため、適正かつ安定的な配当や自己株式の取得・消却などを実施

収益力の拡大

2023年度以降の受注時採算は大幅に良化。低採算工事の影響は2024年度中に概ね解消し、計画期間中の利益向上を見込む。

基本方針1

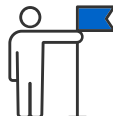
建設事業の強化



コア事業である建設事業を強化し、収益性を高める

基本方針2

周辺事業の加速



成長領域と位置づける周辺事業を加速し、確固たる収益源を創出する

基本方針3

経営基盤の充実



経営を支える基盤を充実させ、事業推進の実効性を高める

「稼ぐ力」「選ばれる力」を徹底的に強化するとともに、周辺事業を加速させ、両利きの経営を目指します

株主・投資家との建設的な対話の実現に向けた取組み

- IR活動の更なる強化に向けた体制整備を目的として、IR専任部署を新設するなど社内リソースの適切配分を実施
- 経営陣自らが株主・投資家との対話に積極的に参加し、直接コミュニケーションを実施
- 社外取締役が経営を監督する立場として、ガバナンスの現状や課題認識等について株主・投資家と対話を実施
- 対話状況の開示充実のため、対話テーマを統合報告書及びコーポレートサイトで開示し、更なるエンゲージメントに繋げる（対話回数や対応者、フィードバックについては従前よりコーポレートサイト及びコーポレート・ガバナンス報告書で開示）
- 対話を通じて把握した株主・投資家の意見や要望等については、取締役会メンバーや関係部門にフィードバック（中期経営計画[2024年度～2026年度]策定に際しても、株主還元、資本政策、投資戦略などにおいて、対話によって得られた意見を一部参考に方針を検討）
- ESG・SDGs戦略のひとつに「投資家との積極的対話」を掲げ、業績動向、経営戦略、株主還元などのほか、環境・社会課題やガバナンスへの取組み等について積極的に意見交換を実施
- IR方針を含むディスクロージャー・ポリシーを制定し、当社グループの情報開示やIRに対する積極的な姿勢や方針を公表
- フェア・ディスクロージャーの観点から、決算情報及び適時開示情報の英文の同時開示を実施

17. 企業価値向上に向けた取組み②

※ 熊谷組グループ 統合報告書 2024 P.96～P.99
<https://www.kumagaigumi.co.jp/sustainability/integratedreport/>

株主・投資家との対話の状況

前年度に引き続き、オンラインツールを活用した国内外の株主・投資家との個別ミーティング・電話会議やスモールミーティング、決算説明会、建設現場見学会の開催や投資家カンファレンスへの参加など対話の手段の充実に努めました。また、財務情報はもとより非財務情報開示の重要性に鑑み、サステナビリティ経営を深め企業価値を高めていくために、社外取締役が担う役割の大きさを認識し、ESGアナリストとの対話(統合報告書に掲載※)を実施しました。

数値目標 3ヵ年(2024～2026年度)と実績

ミーティングや決算説明会への参加者数増加率 **10%増**(前年度比) ➡ 2023年度実績増加率 **30.4%増**

2023年度	回数	主な対応者
スモールミーティング	4回	代表取締役社長や担当役員、担当部署など
個別ミーティング	71回	代表取締役社長や担当役員、担当部署など
SR面談	19回	担当役員、担当部署など
決算説明会	2回	代表取締役社長や担当役員、担当部署など
証券会社主催カンファレンス	1回	代表取締役社長、担当部署など
建設現場見学会	2回	担当部署など



代表取締役社長と機関投資家の対話



アナリスト向け建設現場見学会

項目	対話の主なテーマ
建設事業環境	・受注状況や受注時採算 ・国内土木事業の利益率低下要因と改善策 ・工事損失引当金計上の状況 ・資材費や労務費など建設コストの状況や見通し ・事業環境認識や見通し
建設周辺事業	・飯田橋再開発事業や不動産投資の状況 ・SEP船購入や洋上風力発電事業の見通し ・今後の投資計画
業務資本提携	・中大規模木造建築の取組状況 ・住友林業(株)とのシナジー拡大方策 ・相互保有株式に関する考え方
資本政策／株主還元	・中期経営計画(2024～2026年度)について ・最適な資本構成に関する考え方 ・自己株式取得や配当政策
サステナビリティ、ガバナンス	・人的資本経営 ・2024年問題への対応状況と影響 ・ZEB、GX市場、脱炭素バイオマス燃料BBP ・代表取締役の異動、新経営体制 ・政策保有株式の縮減状況



ESGアナリスト櫻本 恵氏と社外取締役の対話

櫻本 恵氏(中央)
アセットマネジメントOne 株式会社
運用本部リサーチ・エンゲージメントグループ
アナリストチーム エグゼクティブESGアナリスト

社外取締役(左から)
奈良正哉／岡田 茂／桜木君枝／吉田 栄

17. 企業価値向上に向けた取組み③

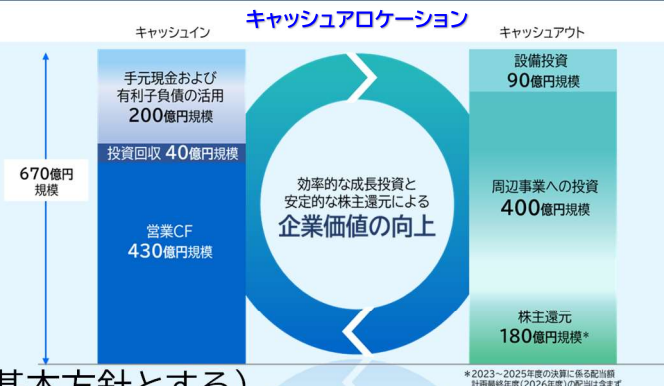
資本コストに対する現状認識と資本効率向上に向けた対応

- 資本コスト： **6%程度**と認識（CAPM）

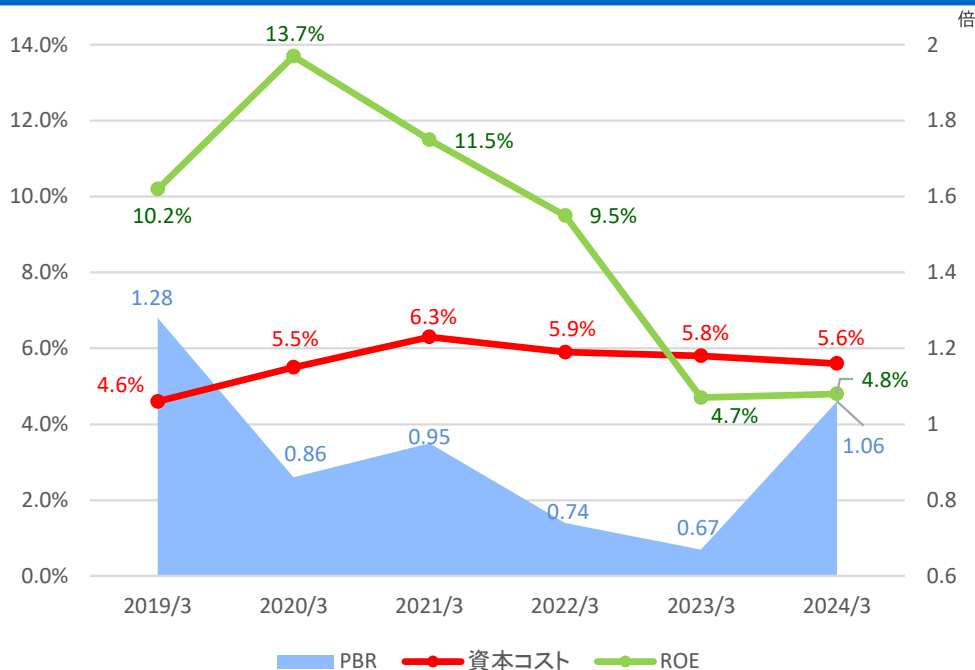
中期経営計画(2024～2026年度)【財務目標】

- 資本効率： **ROE10%以上**（27/3期）
自己資本比率45%程度（財務健全性と資本効率の両立）
 さらなる**政策保有株式等の縮減**に向けた取組みを取締役会決議
- 利益配分： **配当性向40%目途**（適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とする）
- 自己株取得： 事業環境の変化や各事業戦略・投資の進捗に応じて、**機動的に検討**（前中期経営計画期間に100億円実施）

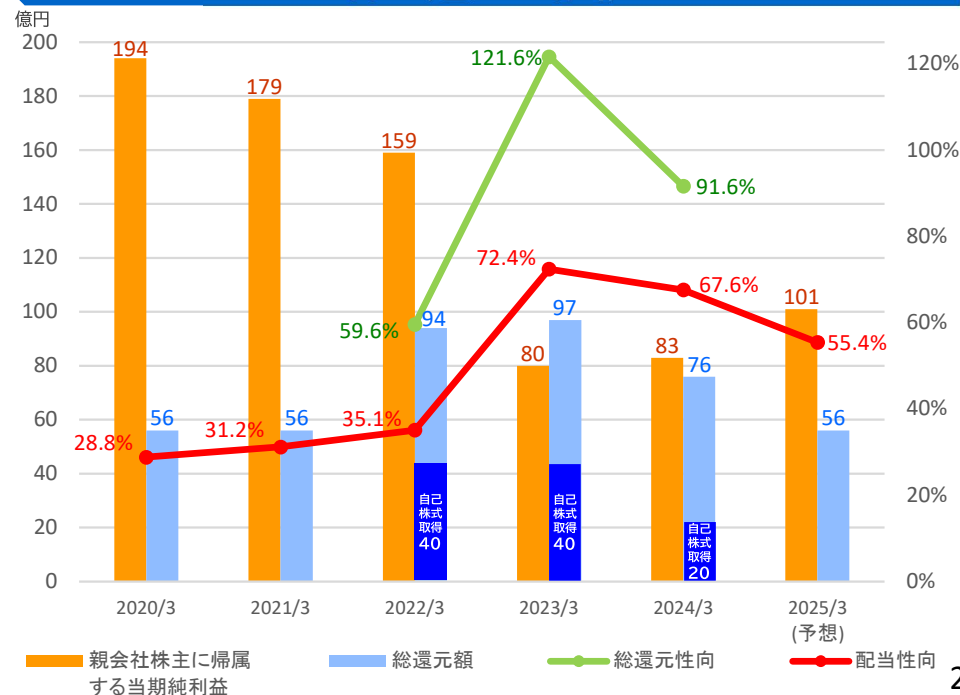
事業投資において資本コストをハードル・レートのベースに最適な経営判断を行うとともに、株価を意識しながら株主還元の拡充や資本効率の向上を図るため、適正かつ安定的な配当や自己株式の取得・消却などを実施しています。



資本コスト・ROE・PBRの推移



株主還元の推移



17. 企業価値向上に向けた取組み④

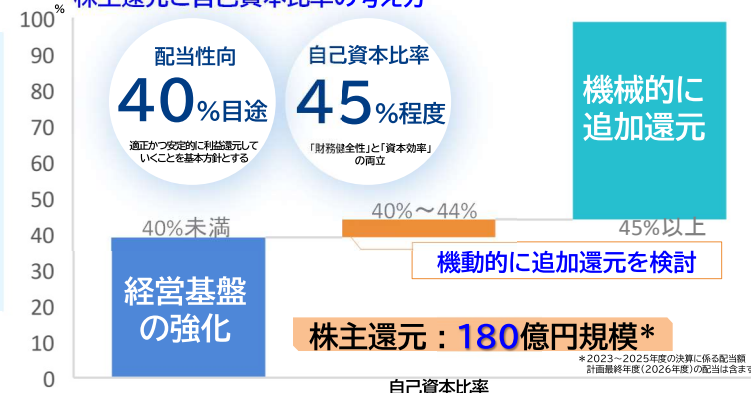
株主還元 ～中期経営計画(2024～2026)～

- 企業価値向上に向け、財務健全性を維持しつつ資本効率の最適化を目指します(自己資本比率45%程度)。
- 株主還元については、適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とします。配当性向40%を目安とし、事業環境の変化や各事業戦略・投資の進捗に応じて、自己株式の取得を含め機動的に追加還元を検討します。

投資計画 ～中期経営計画(2024～2026)～

- 期間中に400億円規模の周辺事業への投資と90億円規模の設備投資を計画
- これまでの周辺事業への投資リターンが期間中に一部発現
- 2024年度から経営会議体として「投資戦略委員会」(委員長:社長)を設置
外部アドバイザーを委員として招き入れ、指導や助言を受けながら
全社的な投資戦略を検討・策定・モニタリング
- 経営基盤の充実にに向けた投資も拡充

株主還元と自己資本比率の考え方



外部アドバイザー

佐山 展生 Nobuo Sayama

インテグラル株式会社代表取締役パートナー
スカイマーク株式会社代表取締役会長
一橋大学大学院経営管理研究科教授
京都大学大学院総合生存学館特任教授などを歴任



2024年3月/インテグラル株式会社パートナー(現任)
2024年4月/京都大学経営管理大学院特命教授(現任)

25/3期～27/3期

周辺事業への投資額

400億円

計画期間中 計上収益*

40億円

周辺事業への投資 400億円

不動産開発事業
250億円

再生可能
エネルギー事業
100億円

その他
50億円

設備投資

90億円

- 不動産開発事業：30億円
- その他：10億円

● その他経営基盤への投資
(研究開発・人財・DX等) 210億円

28/3期～36/3期

長期構想実現のため計画期間以降も投資を継続し、
2035年度までに「年間収益130億円規模」を目指す

*累計の投資に対し、期間中に計上される収益

17. 企業価値向上に向けた取組み⑤

2022年7月から熊谷組の企業認知の拡大を目的に、企業広告を強化しています。

期待する効果	①採用活動支援 ②営業支援 ③インナーモチベーションの向上
主な実施施策	①テレビCM ②WEB広告（Yahoo!、Google、SNS広告等） ③交通広告（駅デジタルサイネージ、車内ビジョン等） ④ラジオCM ⑤新聞広告

「砂場でまちづくり」篇

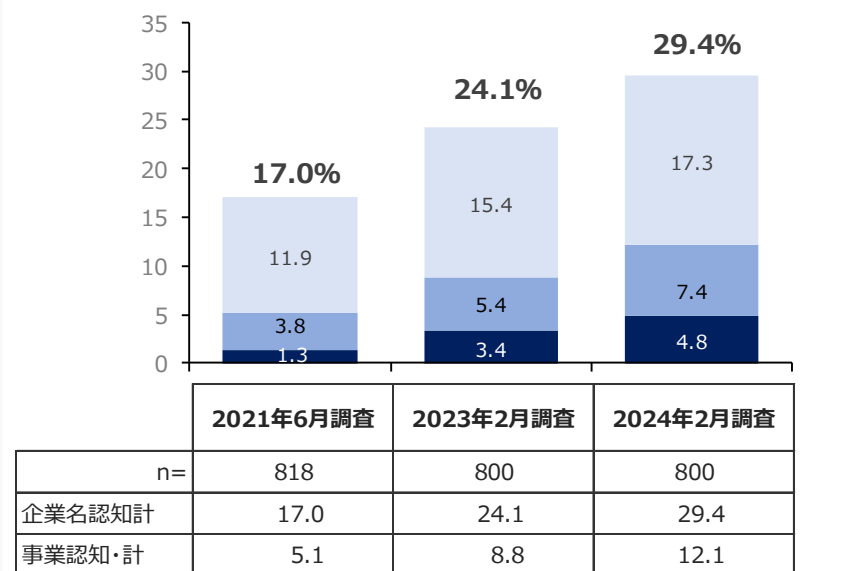
2022年7月公開

「仲間を信じる」篇

2023年6月公開

【子世代の熊谷組認知度】企業広告開始前の17%から29.4%へUP

* 子世代：就職活動を実施する意思を持つ18~29歳の大学生・大学院生



調査方法：自社インターネット調査（調査会社のアンケートモニターを使用）
調査範囲：全国



住友林業との協業



 熊谷組 ×  住友林業 = with TREE

18.住友林業との協業 ～中大規模木造関連の主な実績～



「ウッドデザイン賞2023」2件受賞

当社らが共同開発した部材「KS木質座屈拘束ブレース」と施工した施設「H¹O芝公園」が「ウッドデザイン賞2023」を受賞しました。
(一社)日本ウッドデザイン協会が主催するウッドデザイン賞は木の良さや価値をデザインの力で再構築することを目的に、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰する顕彰制度です。木を使うことによって社会課題の解決を目指す活動を「ウッドデザイン」と定義しています。



KS木質座屈拘束ブレース



(仮称)秋葉原本造オフィスビル計画

中大規模木造建築の実績

熊谷組 × 住友林業 × = with TREE

(株)サンケイビル初の木造ハイブリッド建築「(仮称)秋葉原本造オフィスビル計画」を受注しました。本計画では、当社らが共同開発した「KS木質座屈拘束ブレース」が地震力を負担し、新耐火技術である「環境配慮λ-WOOD II 1.5時間」と「CLT床1、2時間」を初採用します。最上階の梁には住友林業が認定を取得している木質ハイブリッド集成材を採用し、木材が感じられる設えとします。

工事名	発注者	構造・階数	用途	住友林業との協業内容
(仮称)H ¹ O外苑前新築工事	野村不動産(株)	RC造/W造・7階塔1階	事務所	木造材料を調達
(仮称)H ¹ O芝公園新築工事	ウッドデザイン賞 野村不動産(株)	S造/W造・13階	事務所	木造材料を調達
ゆづりSalon一の坊 清流館客室改修工事	(株)一の坊	SRC造・7階/2階	宿泊	JV、住友林業ホームテック協力
KAGAプロジェクト新築工事	JV初組成 (株)BeppoCorporation	S造/SRC造・10階/1階	事務所	JV、木造材料を調達
大川荘 月見亭 香草改修工事	大川荘	SRC造・7階/1階	宿泊	住友林業ホームテック協力
2025年大阪万国博覧会パビリオン建設	玉山デジタルテック(株)	S造	博覧会建物	営業協力
県庁第二別館新築工事	愛媛県	S造・11階/1階	庁舎・議会棟	ZEB・CLT耐震壁
みどりが丘小学校分離新設校建設工事	八千代市	RC造/W造・3階	校舎・体育館	JV
霧島温泉天テラス改修工事	ふじりリゾート(株)	RC造/W造	宿泊	住友林業ホームテック協力
(仮称)秋葉原本造オフィスビル計画	当期受注 (株)サンケイビル	S造/W造・9階	事務所	JV、木造材料を調達

18.住友林業との協業 ～取組成果と中期経営計画(2024～2026)の目標～



過去6年間(2018.4～2024.3)の取組成果

中期経営計画(2024～2026)の目標

木化・緑化関連建設事業



累計受注高
970億円 *1

「with TREE」ブランドの立ち上げ ウッドデザイン賞
➡JV組成や資材調達協力により、事務所ビルの H'O シリーズ、公共施設等複数の木造の協業案件を受注

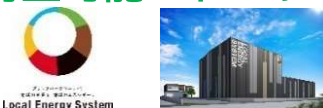
累計売上高
710億円

CO2算定ソフト「One Click LCA」を導入
➡環境負荷低減効果を見える化して協業案件を受注

完成工事総利益
44億円

緑化の付加価値提案
➡住宅、大学施設、事務所ビル(PREXシリーズ)等の環境緑化案件を協業で受注

再生可能エネルギー事業



累計投資高
3億円 *2

「ブラックバークペレット(BBP)」の製造・販売
➡事業運営会社【ローカルエナジーシステム(株)】
2023年5月に設立。最初の製造拠点を「愛媛県西条市」に置き、ペレット製造工場建設に着手

海外事業



累計投資高
70億円 *2

米国・豪州・欧州でのESG配慮型不動産・木造開発案件の組成
➡住友林業／クレセント社が組成するESG配慮型不動産ファンドへの投資

東南アジア(インドネシア・ベトナム)開発案件への共同参画
➡インドネシアにおける商業複合施設開発事業に参画

共同研究開発



「KS木質座屈拘束ブレース」の共同開発
➡ウッドデザイン賞2023受賞 ウッドデザイン賞

木材需要拡大のための高層木造建築物の汎用型設計技術の開発(PRISM)

「林業機械システムの自動化による省力化の研究(林業機械システムの月面での運用)」

受注高
1,200億円

●中大規模木造建築「with TREE」と環境緑化建築の2本柱の更なる強化

売上高
1,000億円

●顧客のニーズに合わせた各種CO₂削減技術の提案強化

完成工事総利益
90億円 *3

●緑化提案による大型案件の受注拡大、環境不動産への取組・受注促進

投資額
100億円規模

●「ブラックバークペレット事業」の拠点整備、製造・販売事業の確立(2026年度より製造・販売を開始予定)

計上収益

30億円 *4程度

●再生可能エネルギー事業への参画

●海外不動産開発事業への継続投資、国内不動産開発事業の開拓

●成長著しい東南アジアおよび環境意識の高い欧米における収益案件・開発案件への参画など不動産ファンド投資

●住友林業、NTT都市開発、現地大手不動産開発会社Kim Oanh Groupとの協業で、ベトナム国ホアラン・タウンシップ開発事業をスタート

●「KS木質座屈拘束ブレース」ほか各種開発技術の物件への採用

●木造木質技術開発を含む脱炭素社会の実現に資する技術開発の推進

シナジー拡大

*1 設計段階から両社が関与し、当社グループ各社の受注に寄与した案件を計上

*2 両社が参画するプロジェクトへの当社の出資額

*3 利益率9%以上を目指す

*4 累計の投資に対し、期間中に計上される収益

18.住友林業との協業 ～中期経営計画(2024～2026)での取組み～

方針

- ・ 中大規模木造建築事業においては、協業で積み上げてきた知見や提案力および木造建築に関する住友林業のブランド力を活かし、更なる受注拡大を目指します。
- ・ 住友林業が得意とする海外不動産開発事業への継続投資、並びに国内における環境配慮型不動産事業への参画を検討し、事業領域の拡大を目指します。

建設事業

- ・ 中大規模木造建築「with TREE」と環境緑化建築の2本柱の更なる強化

投資

- ・ 顧客のニーズに合わせた各種CO₂削減技術の提案強化
- ・ 海外不動産開発事業への継続投資、国内不動産開発事業の開拓
- ・ 「ブラックバークペレット事業」の拠点整備、製造・販売事業の確立

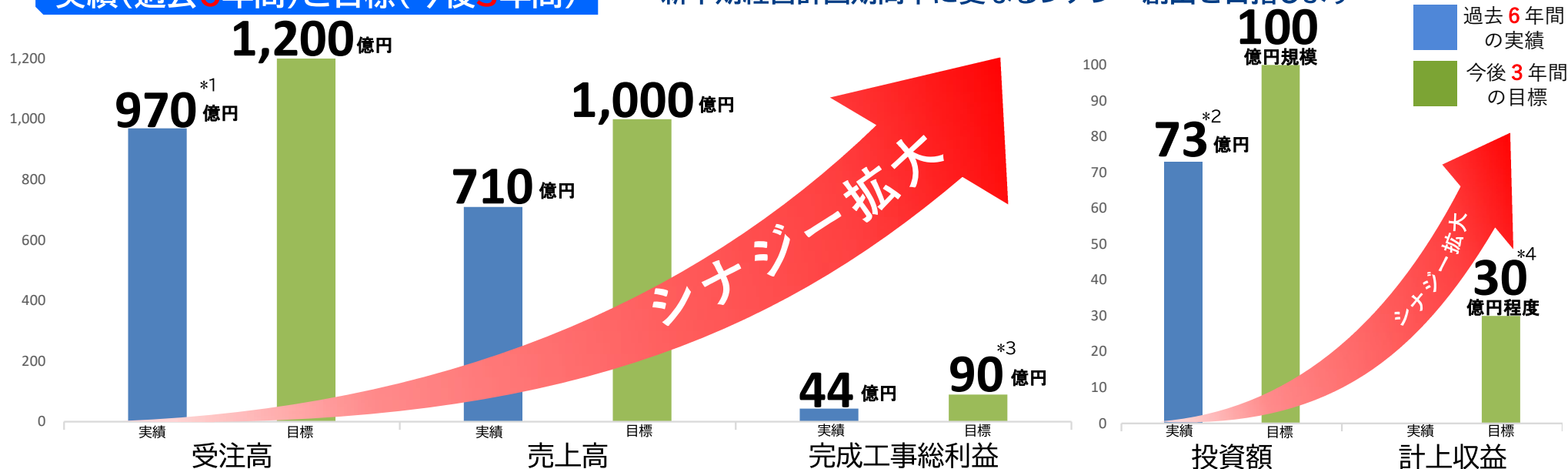
技術開発

- ・ 海外再生可能エネルギー事業への参画
- ・ 木造木質技術開発を含む脱炭素社会の実現に資する技術開発の推進



実績(過去6年間)と目標(今後3年間)

～ 新中期経営計画期間中に更なるシナジー創出を目指します ～



*1 設計段階から両社が関与し、当社グループ各社の受注に寄与した案件を計上 *2 両社が参画するプロジェクトへの当社の出資額 *3 利益率9%以上を目指す *4 累計の投資に対し、期間中に計上される収益



陶朱隱園（台北市）

非財務目標の取組み状況



19.ESG取組方針

- 熊谷組グループはサステナビリティの基本方針を「ESG取組方針」として掲げています。

1

熊谷組は、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の視点から解決すべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、持続可能な事業活動を追求していく。

2

熊谷組は、グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用して新たな価値を創造し、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献する事業活動を展開していく。

3

熊谷組は、事業活動を通じてステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築に努め、企業価値の向上を目指していく。

重要課題(マテリアリティ)の改定

以下の理由により、2024年5月に重要課題(マテリアリティ)の改定と現時点において経営に影響がある個別課題の見直しを行いました。

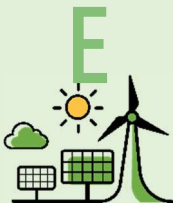
1. 重要課題・個別課題を検討した当時(2018年度)からの外部環境の変化

激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻など特定の地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが当社グループの事業に対して、大きな影響を与えました。

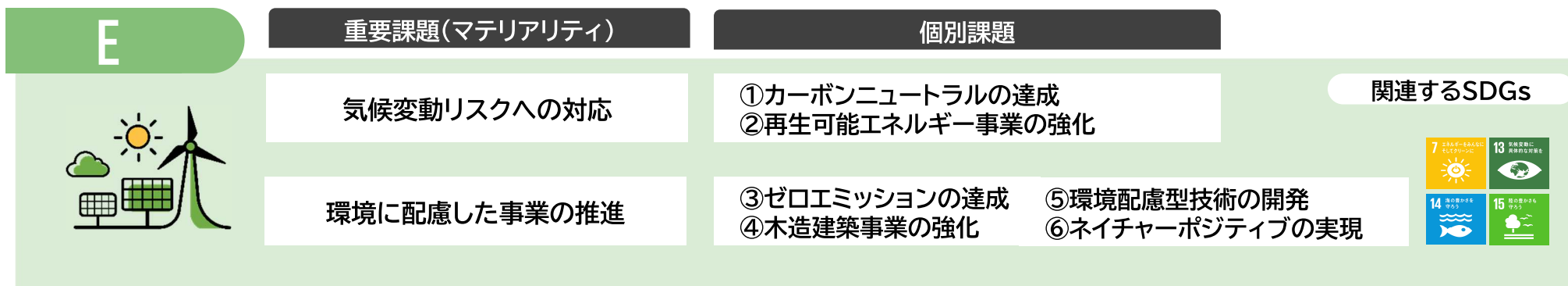
2. 社会からの要請への対応

品質の確保や人権の尊重といった項目が掲げられておらず、社会からの期待に十分に答えられていない可能性があります。社会からの要請にこたえるため、この度の改定においては従業員、投資家、お客様、有識者といったステークホルダーの意見を伺いました。

20.ESG取組方針～重要課題・個別課題～

	重要課題(マテリアリティ)	個別課題	関連するSDGs
	気候変動リスクへの対応	①カーボンニュートラルの達成 ②再生可能エネルギー事業の強化	   
	環境に配慮した事業の推進	③ゼロエミッションの達成 ④木造建築事業の強化 ⑤環境配慮型技術の開発 ⑥ネイチャーポジティブの実現	
	多様な人財が能力を発揮できる ウェルビーイングの実現	①人財の確保と投資 ②技術の継承 ③DXの推進 ④ワーク・ライフ・バランスの実現 ⑤ダイバーシティの推進 ⑥建設業の担い手確保 ⑦ウェルネスな環境の実現 ⑧労働災害防止	      
	持続可能なコミュニティの実現	⑨品質の確保と誠実なものづくりの推進 ⑩魅力あるまちづくり ⑪レジリエントな社会インフラの構築 ⑫社会課題解決に繋がる取組み ⑬自然災害など有事への取組み	
	コーポレートガバナンスの強化	①コンプライアンスの徹底 ②リスクマネジメントの強化 ③取締役会の実効性向上 ④人権の尊重	  
	マルチステークホルダーとの 関係強化	⑤CSの向上 ⑥サプライチェーンマネジメントの強化 ⑦情報発信力の強化 ⑧投資家との積極的対話	

20.重要課題・個別課題 指標と目標 <環境>



事業における取組み・具体的行動		指標	中期経営計画期間中の目標
①	CO2排出量の削減活動	Scope1+2の削減率 Scope3の削減率 (2019年度基準)	▶ Scope1+2:42%削減 Scope3:25%削減 (2029年度目標)
②	再生可能エネルギー事業の推進強化	再生可能エネルギー事業の実施・取組み件数	▶ 国内10件以上 海外 4件以上
③	混合廃棄物の削減活動	総混廃排出率	▶ 2%以下(各年度)
④	中大規模木造建築事業の取組み、受注拡大	国内受注件数 海外出資件数	▶ 国内3件以上 海外3件以上
⑤	カーボンニュートラルに向けた研究の強化	技術開発取組み件数(新規着手件数)	▶ 6件以上
	環境配慮型建築(ZEB等)への取組み	環境関連提案件数	▶ 6件以上
⑥	生態系の回復に関する事業 品質環境マネジメントシステムの運用と改善	脱炭素バイオマス燃料開発、 販売事業の拠点整備件数 施工中の重大な環境事故件数	▶ 2件以上 0件

20.重要課題・個別課題 指標と目標 <社会>

S

重要課題(マテリアリティ)

個別課題

関連するSDGs



多様な人財が能力を発揮できる
ウェルビーイングの実現

持続可能なコミュニティの実現

①人財の確保と投資
②技術の継承
③DXの推進
④ワーク・ライフ・バランスの実現

⑤ダイバーシティの推進
⑥建設業の担い手確保
⑦ウェルネスな環境の実現
⑧労働災害防止

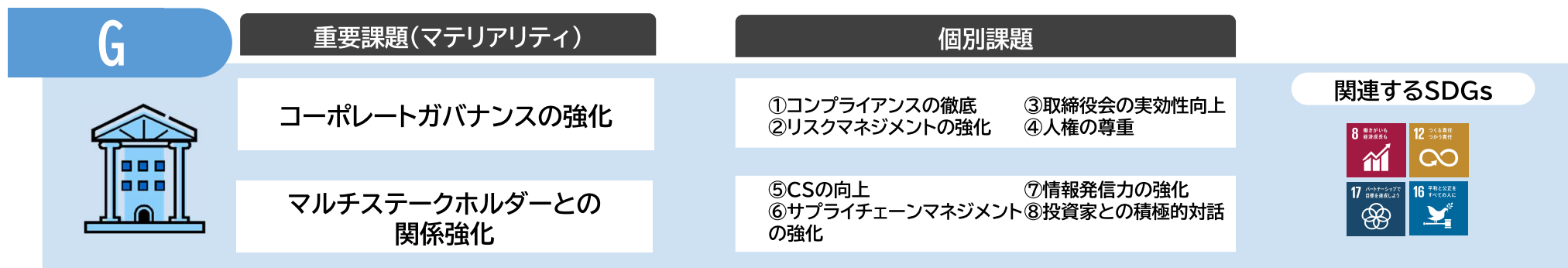
⑨品質の確保と誠実な
ものづくりの推進
⑩魅力あるまちづくり

⑪レジリエントな社会インフラの構築
⑫社会課題解決に繋がる取組み
⑬自然災害など有事への取組み



事業における取組み・具体的行動		指標	中期経営計画期間中の目標
① 新卒採用活動 従業員エンゲージメントの向上	新卒採用者数 エンゲージメントレーティング	▶	(各年度の検討) BB
② 国家資格の取得支援	一級土木施工管理技士取得率 一級建築施工管理技士保有率 一級建築士保有率	▶	90%以上(各年度) 1%以上/年UP 1%以上/年UP
③ ICTの標準化による現場管理の効率化 基幹システムの刷新	新規現場導入率 システム開発進捗率	▶	100% 100%
④ 仕事とプライベートの両立等 業務の効率化・平準化への取組み	休日取得 時間外労働時間数	▶	4週8休(作業所)(各年度) 30時間以下(各年度)
⑤ 女性活躍推進行動計画	新任管理職に占める女性の割合 子の出生に伴う男性の休暇取得率	▶	7%以上(各年度) 70%以上(各年度)
⑥ 現場公開による担い手確保	現場・職場見学会の開催	▶	100件以上(各年度)
⑦ 従業員の健康管理	二次健康診断受診率	▶	100%
⑧ 安全管理水準の向上	度数率	▶	0.5以下(各年度)
⑨ 品質環境マネジメントシステムの運用と改善	施工中の重大な品質事故件数	▶	0件
⑩ 不動産事業の拡大 市街地再開発の取組み	収益不動産・事業参画件数 取組み件数(内定～施工中件数)	▶	国内3件以上/海外1件以上 6件以上
⑪ アジア諸国の社会課題の解決 多様な自然災害に対応するインフラ整備	インフラ整備案件受注件数 取組み件数	▶	2件以上 20件以上
⑫ 社会の将来を見据えた技術の開発 新規事業創出 スマイルプロジェクトの推進	技術開発取組み件数(新規着手件数) 取組み件数 参加者数(延べ人数)	▶	6件以上 事業化2件以上 参加者数の増加(前年度比)
⑬ 自然災害など有事に関する技術開発	開発件数	▶	2件以上

20.重要課題・個別課題 指標と目標 <ガバナンス>



事業における取組み・具体的行動	指標	中期経営計画期間中の目標
① 社内外の法令違反防止体制の構築	重大な法令違反発生件数	▶ 0件
② 大規模災害発生時の従業員安否確認	訓練時の安否確認システム応答率	▶ 100%
③ 取締役会の実効性の評価と改善	外部専門家を含めた評価	▶ 評価の向上
④ 人権リスクの防止・軽減に向けた取組み	人権デューデリジェンスの実施	▶ 対象企業の拡大
⑤ CS向上に向けた取組みの推進	顧客満足度	▶ 100%
⑥ 「調達方針」「調達方針ガイドライン」の遵守	不正な取引の件数	▶ 0件
⑦ 適時適切かつ積極的な情報開示	ESG評価機関等による評価	▶ 評価の向上
⑧ 機関投資家等との対話の積極的な実施	ミーティングや決算説明会への参加者数	▶ 10%増(前年度比)

21.外部からの評価・イニシアチブへの参画

環境



国連グローバル・コンパクト
署名・加入



「気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD)」
提言への賛同



「SBTイニシアチブ」
認定



CDP気候変動部門
「Aリスト」選定



CDPサプライヤー・エンゲージメント評価
「サプライヤー・エンゲージメント・リー
ダー」選定



国際イニシアチブ「RE100」加盟



「エコ・ファースト企業」
認定



「日本気候リーダーズ・パートナーシップ
(JCLP)」
賛助会員として加盟



「ZEBプランナー」
登録



「ZEHデベロッパー」
登録



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」
構成銘柄に選定



DX

ダイバーシティ



「えるぼし」認定
最高位3段目を取得



「健康経営優良法人2024」
(大規模法人部門)



「なでしこ銘柄」
選定



「新・ダイバーシティ経営企業100選」
選定



「FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index」
構成銘柄に選定



経済産業省
「DX認定事業者」選定



LGBTQへの取組みを評価する
PRIDE指標の「ゴールド」受賞



「子育てサポート企業」認定
(くるみん認定)

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組

(将来事象に関する注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。